

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月18日

【事業年度】 第37期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 THK株式会社

【英訳名】 THK CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 寺 町 彰 博

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田三丁目11番6号

【電話番号】 03(5434)0300(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営戦略室長 木 内 秀 行

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田三丁目11番6号

【電話番号】 03(5434)0300(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営戦略室長 木 内 秀 行

【縦覧に供する場所】 THK株式会社 大阪支店
(大阪府大阪市中央区高麗橋三丁目2番7号)

THK株式会社 名古屋支店
(愛知県名古屋市中区金山五丁目7番4号)

THK株式会社 厚木支店
(神奈川県厚木市愛甲1534番1号)

THK株式会社 川越支店
(埼玉県川越市小仙波町二丁目29番2号)

THK株式会社 明石支店
(兵庫県明石市鳥羽1356番地の2)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	94,599	119,253	147,158	158,412	174,710
経常利益 (百万円)	4,827	15,892	27,646	29,606	34,955
当期純利益 (百万円)	1,891	8,583	17,348	18,584	21,038
純資産額 (百万円)	102,478	109,181	127,649	168,272	189,039
総資産額 (百万円)	193,197	191,105	220,007	244,384	263,280
1株当たり純資産額 (円)	860.80	923.35	1,067.42	1,266.39	1,407.84
1株当たり当期純利益 (円)	15.65	72.27	145.31	148.42	158.36
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	15.12	63.69	130.05	137.97	157.22
自己資本比率 (%)	53.0	57.1	58.0	68.9	71.1
自己資本利益率 (%)	1.8	8.1	14.7	12.6	11.8
株価収益率 (倍)	72.8	28.4	14.9	25.5	17.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	16,012	15,735	22,378	20,206	29,933
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,909	△3,681	△7,171	△9,343	△10,884
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,423	△27,132	△1,821	△1,741	△13,839
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	72,533	57,037	75,987	86,307	91,953
従業員数 (名)	3,995	4,124	4,849	5,066	5,563

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を記載しております。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月		平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高	(百万円)	75,921	97,740	120,541	130,767	143,870
経常利益	(百万円)	7,291	16,099	24,069	25,563	30,642
当期純利益	(百万円)	4,277	8,831	14,510	16,264	17,993
資本金	(百万円)	23,106	23,106	23,106	33,733	33,916
発行済株式総数	(株)	119,363,018	119,363,018	119,917,526	132,799,331	133,020,540
純資産額	(百万円)	98,894	105,760	124,877	160,061	174,245
総資産額	(百万円)	183,196	181,983	205,668	225,568	237,209
1株当たり純資産額	(円)	828.36	893.23	1,040.73	1,204.66	1,310.26
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	15 (7.50)	15 (7.50)	18 (7.50)	25 (10.00)	33 (13.00)
1株当たり当期純利益	(円)	35.59	74.18	121.16	129.78	135.45
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	34.11	65.39	108.47	120.64	134.47
自己資本比率	(%)	54.0	58.1	60.7	71.0	73.4
自己資本利益率	(%)	4.4	8.6	12.6	11.4	10.8
株価収益率	(倍)	32.0	27.7	17.9	29.1	20.5
配当性向	(%)	41.9	20.2	14.9	19.3	24.4
従業員数	(名)	2,781	2,825	2,795	2,844	2,961

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は、就業人員数を記載しております。
3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和46年4月	東京都目黒区において寺町博が東邦精工株式会社を設立。工作機械部品、リンクボール、LMローラー、LMボールの販売を開始。
昭和47年4月	当社主力製品LMガイド、ボールスプラインの販売を開始。
昭和47年12月	株式会社日新製作所(資本金500万円)を吸収合併し、資本金4,500万円に増資。
昭和48年3月	株式会社テーエチケーを株式会社宮入バルブ製作所との共同出資により設立。
昭和52年4月	株式会社テーエチケーより製造部門を買収、甲府工場とする。
昭和54年9月	ボールねじ製造販売開始。
昭和56年3月	米国、シカゴ市に現地法人THK America, Inc. (現・連結子会社)を設立。
昭和57年7月	XYテーブル製造販売開始。
昭和57年10月	株式額面金額変更(1株の額面金額500円から50円へ)のため、株式会社テーエチケー(形式上の存続会社)に吸収合併され、同社工場を名古屋工場及び大阪工場として製造活動を続ける。
昭和57年10月	西独、デュッセルドルフに現地法人THK Europe GmbH(現THK GmbH、現・連結子会社)を設立。
昭和59年1月	商号をTHK株式会社に変更。
昭和59年2月	株式会社大幸製作所を買収し、岐阜工場とする。
昭和60年4月	東洋精工株式会社を吸収合併し、三重工場とする。 山口工場(LMガイド製造)を新設。
昭和60年12月	大東製機株式会社(現・連結子会社)に資本参加し、技術提携を行う。
昭和62年6月	インテリジェントアクチュエータ製造販売開始。
昭和63年1月	新潟県北蒲原郡安田町(現阿賀野市)に株式会社佐文工業所との共同出資によりTHK新潟株式会社(現・連結子会社、平成16年7月に「THK安田株式会社」から社名変更)を設立。
昭和63年4月	THK販売株式会社を吸収合併する。
平成元年1月	台湾、台北市に恵祥有限公司(台湾)との合弁によりTHK TAIWAN CO., LTD. (現・連結子会社)を設立。
平成元年5月	中国、北京市に中国技術進出口総公司備品配件公司(中国)、北京数控技術開発中心(中国)との共同でCNTIC-THK SERVICE CENTERを開設。
平成元年11月	株式店頭公開。
平成3年4月	株式会社ベルデックス(現・連結子会社)に資本参加する。
平成3年6月	山形工場(LMガイド、特殊軸受製造)を新設。
平成3年10月	韓国三益工業株式会社(現・持分法適用会社、平成18年4月に「三益LMS株式会社」から「三益THK株式会社」に社名変更)に資本参加し、技術提携を行う。
平成4年8月	英国PGM Ballscrews Ltd. (本社コベントリー市、清算中)及び愛国PGM Ballscrews Ireland Ltd. (ダブリン市、現・連結子会社)を買収。
平成5年5月	本社を現住所(東京都品川区西五反田三丁目11番6号)に移転する。
平成5年5月	蘭国、アムステルダム市にTHK Europe B.V. (現・連結子会社)を設立。
平成6年5月	トークシステム株式会社(現・連結子会社、平成6年10月に「東伝システム株式会社」から社名変更)に資本参加する。
平成6年10月	クロスLMガイド製造販売開始。
平成8年3月	中国、大連市に瓦房店軸承集団有限責任公司との合弁により大連THK瓦軸工業有限公司(現・連結子会社)を設立。
平成8年7月	ボールリテーナ入りLMガイド製造販売開始。
平成9年8月	米国、オハイオ州ヘブロンにTHK Manufacturing of America, Inc. (現・連結子会社)を設立。
平成10年8月	リニアモータ製造販売開始。
平成12年2月	仏国、エンジスハイム市にTHK Manufacturing of Europe S.A.S. (現・連結子会社)を設立。
平成13年1月	リテーナ入りローラーガイド製造販売開始。
平成13年2月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場。
平成14年10月	仏国、ダーディリー市にTHK France S.A.S. (現・連結子会社)を設立。
平成15年8月	中国、上海市にTHK(上海)国際貿易有限公司(現・連結子会社)を設立。
平成16年3月	中国、無錫市にTHK(無錫)精密工業有限公司(現・連結子会社)を設立。
平成16年11月	大東製機株式会社を株式交換により、完全子会社化。
平成17年2月	中国、大連市にTHK(遼寧)精密工業有限公司(現・連結子会社)を設立。
平成17年9月	中国、大連市に中国における統括会社としてTHK(中国)投資有限公司(現・連結子会社)を設立。
平成18年12月	シンガポール国、Suntec City地区にTHK LM SYSTEM Pte.Ltd. (現・連結子会社)を設立。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、子会社24社及び関連会社3社で構成され、直動システム、特殊軸受を中心とした機械装置等の関連部品の製造販売及び産業機械の製造販売を行っております。

直動システムは、機械装置等の直線運動部分に用いられ、機械装置等の高速・高精度化を実現した機械要素部品です。直動システムは、機械装置等の運動部分を「ころがり運動」化するため、「すべり運動」に比べて運動部分の摩擦が1/50に低減されることから、省エネルギーに優れた地球環境にやさしい製品です。

こうした特長から、高速・高精度を要求される工作機械や半導体製造装置等の精密機器からアミューズメント機器や地震の揺れから建物を守る免制震装置等にいたるまで幅広い分野に採用されております。

当社グループの主な事業内容と、各子会社等の事業における位置づけは次のとおりであります。

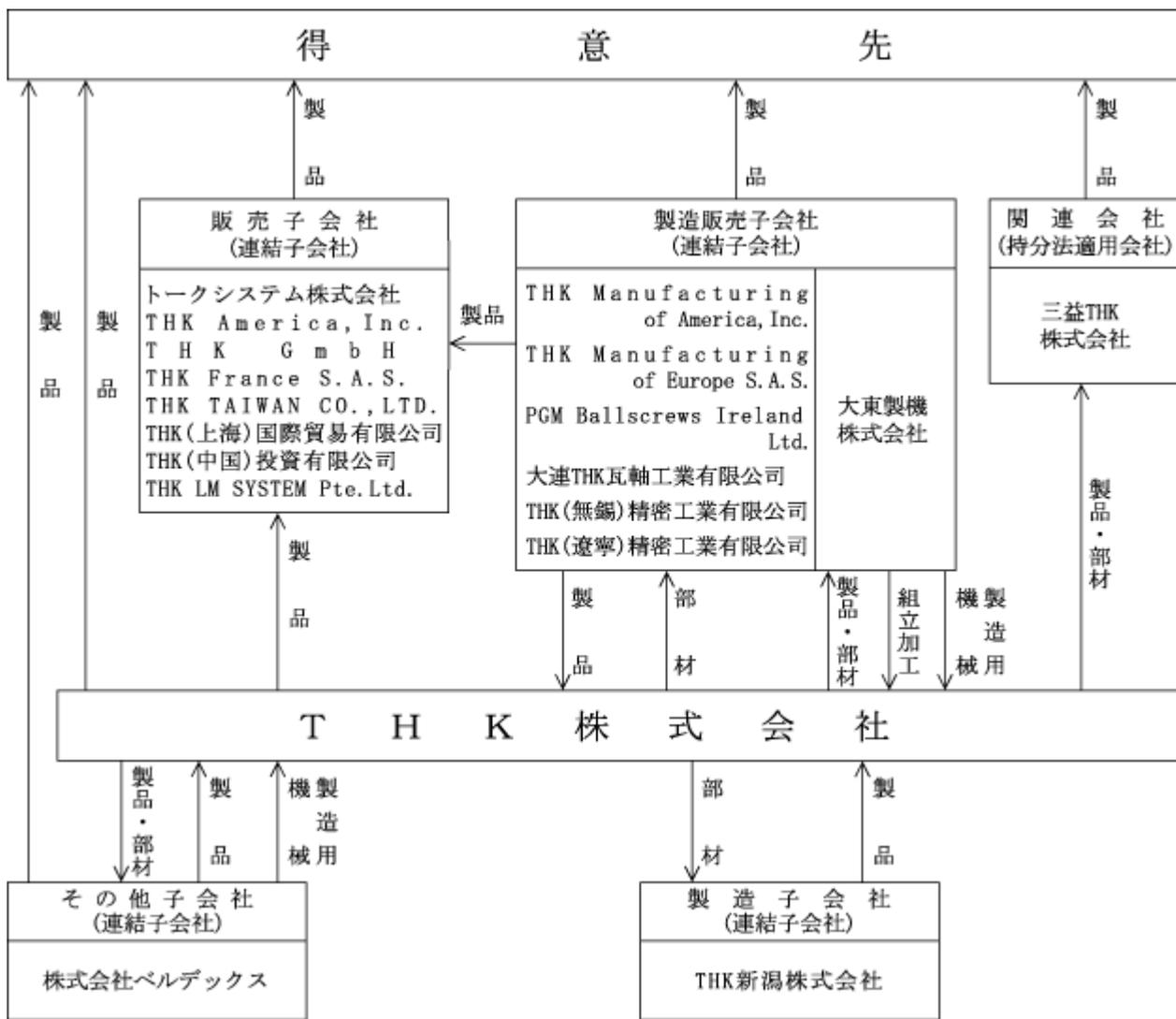
日本国内においては、工作機械、産業機械、半導体関連装置メーカー及び代理店等には当社が直接販売し、その他メーカーの一部及びその他の代理店の一部には、トークシステム株式会社が販売を担当しております。また、当社が製造している直動システムの一部については、大東製機株式会社及びTHK新潟株式会社が製造を担当しております。

海外においては、米州のTHK America, Inc.、欧州のTHK GmbH及びTHK France S.A.S.、アジアのTHK TAIWAN CO., LTD.、THK(上海)国際貿易有限公司、THK(中国)投資有限公司及び当社の関連会社である三益THK株式会社が当社の製品の販売を担当しております。また、当社が製造している直動システム、特殊軸受の一部については、米州のTHK Manufacturing of America, Inc.、欧州のTHK Manufacturing of Europe S.A.S.及びPGM Ballscrews Ireland Ltd.、アジアの大連THK瓦軸工業有限公司、THK(無錫)精密工業有限公司、THK(遼寧)精密工業有限公司及び三益THK株式会社が製造を担当しております。

大東製機株式会社は、産業機械の製造販売を行っており、当社から直動システム等を購入しております。また、当社は大東製機株式会社より製造用機械の一部を購入しております。

なお、シンガポールに、販売子会社としてTHK LM SYSTEM Pte.Ltd.を、平成18年12月に設立しております。また、THK Neturen America, L.L.C.は、平成18年9月に清算終了したことにより製造販売子会社から除いております。

上記の状況について系統図で示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容	資金 援助	設備の 賃貸借
(連結子会社)							
大東製機株式会社 (注) 2	東京都品川区	4,255	機械要素部品 及び機械要素 装置事業	100	当社のLMシステ ム及び機械要素 装置等を製造し ております。 役員の兼任 2名	無	無
トークシステム株式会社	東京都足立区	400	機械要素 部品事業	99.00 (0.10)	役員の兼任 3名	有	有
株式会社ベルデックス	東京都練馬区	195	機械要素 装置事業	94.73	役員の兼任 2名	有	無
THK新潟株式会社	新潟県阿賀野市	100	機械要素 部品事業	70	当社のLMシステ ムを製造しており ます。 役員の兼任 4名	有	無
THK Holdings of America, L.L.C. (注) 2	米国 イリノイ州 シャンバーグ市	千米ドル 45,976	持株統括会社	100.00 (0.04)	役員の兼任 6名	有	無
THK America, Inc.	米国 イリノイ州 シャンバーグ市	千米ドル 20,100	機械要素 部品事業	100 (100)	当社のLMシステ ムを販売しており ます。 役員の兼任 3名	無	無
THK Manufacturing of America, Inc. (注) 2	米国 オハイオ州 ヘブロン	千米ドル 43,000	機械要素 部品事業	100 (100)	当社のLMシステ ム及び特殊軸受 を製造しており ます。 役員の兼任 5名	無	無
THK Europe B.V. (注) 2 (注) 4	蘭国アムステルダム市	千ユーロ 38,153	持株統括会社	100	役員の兼任 6名	無	無
THK GmbH	独国 ノートラインウエスト ファーレン州 ラティンゲン市	千ユーロ 102	機械要素 部品事業	100 (100)	当社のLMシステ ムを販売しており ます。 役員の兼任 4名	無	無
THK France S.A.S.	仏国ダーディリー市	千ユーロ 37	機械要素 部品事業	100 (100)	当社のLMシステ ムを販売しており ます。 役員の兼任 1名	無	無
THK Manufacturing of Europe S.A.S. (注) 2	仏国エンジスハイム市	千ユーロ 35,040	機械要素 部品事業	100 (100)	当社のLMシステ ム及び特殊軸受 を製造しており ます。 役員の兼任 6名	有	無
PGM Ballscrews Ireland Ltd.	愛国ダブリン市	千ユーロ 1,237	機械要素 部品事業	98.97 (98.97)	当社のねじ類を 製造・販売して おります。 役員の兼任 4名	無	無

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容	資金 援助	設備の 賃貸借
THK TAIWAN CO., LTD.	台湾台北市	千台湾ドル 62,000	機械要素 部品事業	94.99	当社のLMシステムを販売しております。 役員の兼任 2名	無	無
THK(中国)投資有限公司 (注)2	中国遼寧省大連市	千人民元 909,063	持株統括会 社、機械要素 部品事業	100	当社のLMシステムを販売しております。 役員の兼任 2名	無	無
THK(上海)国際貿易有限公司	中国上海市	千人民元 1,655	機械要素 部品事業	100 (100)	当社のLMシステムを販売しております。 役員の兼任 4名	無	無
大連THK瓦軸工業有限公司	中国遼寧省大連市	千人民元 181,147	機械要素 部品事業	70 (25)	当社のLMシステムを製造・販売 しております。 役員の兼任 3名	有	無
THK(無錫)精密工業有限 公司 (注)2	中国江蘇省無錫市	千人民元 368,625	機械要素 部品事業	100 (100)	当社のLMシステムを製造して おります。 役員の兼任 5名	有	無
THK(遼寧)精密工業有限 公司 (注)2	中国遼寧省大連市	千人民元 323,292	機械要素 部品事業	100 (100)	当社のLMシステムを製造して おります。 役員の兼任 3名	無	無
Beldex KOREA Corporation	大韓民国ソウル特別市 江南区	千ウォン 50,000	機械装置 製造販売	100 (100)	役員の兼任 なし	無	無
THK LM SYSTEM Pte.Ltd. (注)3	シンガポール国 Suntec City地区	千シンガポール ドル 1,000	機械要素 部品事業	100	当社のLMシステムを販売して おります。 役員の兼任 1名	無	無
(持分法適用関連会社)							
三益THK株式会社	大韓民国テグ市	千ウォン 10,500,000	機械要素 部品事業	33.34	当社のLMシステムを製造・販売 しております。 役員の兼任 1名	有	無

(注) 1 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

2 大東製機株式会社、THK Holdings of America, L.L.C.、THK Manufacturing of America, Inc.、THK Europe B.V.、THK Manufacturing of Europe S.A.S.、THK(中国)投資有限公司、THK(無錫)精密工業有限公司及びTHK(遼寧)精密工業有限公司は特定子会社であります。

3 THK LM SYSTEM Pte.Ltd.は、平成18年12月26日付の設立により連結子会社となりました。

4 THK Europe B.V.については売上高(欧州連結ベース・連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

なお、THK Europe B.V.については、THK GmbH、THK France S.A.S.、THK Manufacturing of Europe S.A.S.及びPGM Ballscrews Ireland Ltd.を連結した損益情報等を記載しております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	19,613百万円
	(2) 経常利益	1,078百万円
	(3) 当期純利益	717百万円
	(4) 純資産額	9,077百万円
	(5) 総資産額	21,242百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
当社連結グループ合計	5,563

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であります。
- 2 当社及び連結子会社は、単一事業分野において営業を行っており、単一事業部門で組織されているため従業員数は当社連結グループ合計としております。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,961	35.4	13.1	5,674,474

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む)であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループでは、PGM Ballscrews Ireland Ltd.において労働組合が結成されておりますが、労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

また、当社及び他の連結子会社では、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満であり特記すべき事項はありません。

なお、THK Manufacturing of Europe S.A.S.においては、フランス国労働法に定める企業委員会が結成されておりますが、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業業績を背景とする設備投資の増加や雇用環境の改善等により堅調に推移いたしました。この結果、平成14年2月以降継続している景気回復局面は、これまで最長であった「いざなぎ景気」を抜いて戦後最長となりました。米国経済も年後半には成長鈍化の兆しが現れましたが、概ね安定した成長となりました。欧州経済も6年ぶりの高成長となり、アジア経済も中国、インドを中心に好調に推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループでは各地域での需要増に応えるため、生産面では日本・米州・欧州・アジアの四極における生産能力拡大に向けた設備投資、販売面では中国をはじめ各地域における販売網の整備及び営業マンのスキルアップに向けた取り組みの強化、国内における物流体制の整備など、生産、販売の両面において積極的な活動を推進してまいりました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は前連結会計年度に比べて162億9千8百万円（10.3%）増の1,747億1千万円となり、これまでのピークであった前連結会計年度を上回り、3期連続で過去最高の売上高を達成いたしました。

コスト面については、売上高の増加に伴う操業度効果や生産性向上の取り組みの成果により、売上高原価率は前連結会計年度の63.4%から62.7%に0.7ポイント改善いたしました。販売費及び一般管理費は、売上高の増加に伴う荷造運搬費の増加や中国における生産拠点設立に伴う先行投資費用等により、前連結会計年度に比べて24億8千4百万円（8.1%）増加いたしました。売上高に占める販売費及び一般管理費の割合は、19.5%から19.1%へ0.4ポイント改善いたしました。これらの結果、営業利益は前連結会計年度に比べて47億3千5百万円（17.5%）増加し、318億1千5百万円となりました。

営業外損益は、主に円安の影響から為替差益が発生したことや持分法投資利益等から31億3千9百万円の利益となりました。これらにより、経常利益は前連結会計年度に比べて53億4千8百万円（18.1%）増加し、349億5千5百万円となりました。特別損益は、4億3千1百万円の損失となりました。

以上の結果、当期純利益は前連結会計年度に比べて24億5千4百万円（13.2%）増の210億3千8百万円となり、3期連続で過去最高を達成いたしました。

また、当連結会計年度の生産の状況につきましては、LMシステムを中心に前年同期に比べて112億3千2百万円（9.1%）増加し、1,348億9千5百万円となりました（販売価格ベース・当社単独ベース）。当連結会計年度の受注の状況につきましては、前年同期に比べて20億9千万円（1.5%）増加し、1,385億9千8百万円となりました（当社単独ベース）。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

日本では、好調な企業業績を背景とした高水準の設備投資や中国をはじめとした新興国における機械需要の増加を背景に、工作機械向け及び一般機械向けが好調に推移いたしました。情報通信機器やデジタル家電等の需要拡大に伴うエレクトロニクスメーカーの設備投資が増加基調を維持し、エレクトロニクス向けも好調に推移いたしました。その結果、売上高は、前連結会計年度に比べて78億9千5百万円(6.4%)増加し、1,303億5千1百万円となりました。営業利益は前連結会計年度に比べて48億9千2百万円(19.4%)増加し、301億6千9百万円となりました。

(米州)

米州では、外部環境が好調に推移する中、既存顧客への取引拡大と新規分野の開拓に努めた結果、工作機械向け、一般機械向け、エレクトロニクス向けにおいて売上高を伸ばすことができました。売上高は前連結会計年度に比べて25億1千6百万円(18.0%)増加し、165億2千5百万円となりました。営業利益は前連結会計年度に比べて9億3千2百万円(71.5%)減少し、3億7千2百万円となりました。これは日米国税当局間での合意に基づく移転価格の調整によるものであります。

(欧州)

欧州では、外部環境が好調に推移する中、製販一体となった営業展開を強化し、一般機械向けを中心に、工作機械向け、エレクトロニクス向け、輸送用機器向けなど全般的に売上高を伸ばすことができました。その結果、売上高は前連結会計年度に比べて32億5百万円(19.7%)増加し、195億1千5百万円となりました。前連結会計年度は5千5百万円の営業損失でしたが、当連結会計年度は8億1千4百万円の営業利益となりました。

(アジア他)

アジア他では、中国経済の高成長が続く中、設備投資が拡大し、工作機械向け、一般機械向けが好調に推移いたしました。台湾では工作機械向け、一般機械向けを中心に売上高を伸ばすことができました。売上高は、前連結会計年度に比べて26億8千万円(47.6%)増加し、83億1千8百万円となりました。営業利益は前連結会計年度に比べて3億9千万円(81.2%)増加し、8億7千万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益345億2千4百万円、減価償却費71億3千万円、法人税等の支払額132億8千3百万円等により、299億3千3百万円のキャッシュ・イン（前連結会計年度は202億6百万円のキャッシュ・イン）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出128億4千8百万円などに対し、預入期間3ヶ月超の定期預金25億5千8百万円の払戻しなどにより、108億8千4百万円のキャッシュ・アウト（前連結会計年度は93億4千3百万円のキャッシュ・アウト）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還による支出100億円、配当金の支払額37億1千3百万円等により、138億3千9百万円のキャッシュ・アウト（前連結会計年度は17億4千1百万円のキャッシュ・アウト）となりました。

以上により、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて56億4千6百万円増加し、919億5千3百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多く、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため、生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要 (1)業績」に関連付けて記載しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く経済環境といたしましては、原材料価格の高騰が続き、企業業績に影響を与えるおそれや、米国経済の減速、中国経済の成長鈍化等の懸念があります。日本経済も、企業収益の拡大を背景に設備投資が増加し、堅調に推移するものと期待しておりますが、金利動向や為替変動等の不確定要素が多く、楽観視できない状況が続くものと思われまます。

また、当社グループは海外展開や新規分野への展開によるユーザー層の拡大に努めておりますが、現状における当社グループの業績は設備投資動向や工作機械・半導体製造装置等の産業用機器メーカーの生産動向に影響を受けるおそれがあります。こうした経済環境のもと、当社では以下の4項目に取り組んでまいります。

(1) グローバル戦略の推進

日本、米州、欧州、アジアの四極での営業戦略、最適地生産及び拠点間連携の体制確立を一層推進し、また、物流体制の効率化、グローバル販物管理の更なる体制強化に努めてまいります。

(2) 新規開拓市場の継続的拡大

新規分野として、自動車部品、免制震システム及び民生用電子機器等の開拓を進めておりますが、これに加え、新市場への更なる展開を行うべく、開発力、開発スピードの向上及び海外市場における開発体制の強化に努めてまいります。

(3) 企業活動の変革推進

生産性の更なる向上、効率化、コストダウンの徹底追及を行い、グローバル調達の推進に努めてまいります。

(4) 地球環境へ配慮した取組み

環境については、有害化学物質の排除及び温暖化ガスの削減を基軸に据えた環境負荷低減の取組みを図っており、製造工程における有害物質の管理・削減、購買部門を中心としたグリーン調達に基づく有害物質を含まない製品の製造と市場への供給、各事業部門における設備改造・運転方法改善等の省エネ活動を推進しております。また、従来にも増して、環境に配慮した製品開発に努め、同時に環境経営の状況につき社会への情報発信を行ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクや不確定な要因は以下のようなものがありますが、これらに限定されるものではありません。

なお、本項に含まれる将来に関する事項につきましては、有価証券報告書提出日(平成19年6月18日)現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) LMシステムへの依存体質について

当社グループは、LMガイド(直線運動案内)を中心とするLMシステムの製造販売を主たる事業としており、売上高の大部分をLMシステムの販売に依存し、今後しばらくは、こうした状況が続くことが予測されます。しかしながら、予想し難い技術革新によって、当社製品が機械要素部品たる地位を失うに至った場合には、当社グループの経営成績と財政状態が悪影響を受けるおそれがあります。

(2) 特定産業界における生産動向の変化から受ける影響について

当社グループは、LMガイド、ボールねじ等の機械要素部品を製造販売しており、一般機械や半導体製造装置をはじめとする産業用機器メーカーが主要ユーザーであります。当社グループでは、海外展開及び新規分野の展開によりユーザー層の量的及び質的拡大に努めておりますが、現状におきましては、当社グループの業績は基盤となる顧客である一般機械や半導体製造装置等の産業界における生産動向に影響を受けております。

将来におきましても、当社グループの経営成績及び財政状態が、特定の産業界における生産落ち込みによって悪影響を受けるおそれがあります。ただし、これらの産業界の生産動向は、現状においては、グローバルレベルで同じ動きを示さず、各国の経済状況によって左右されていると考えております。

(3) 海外事業の拡張について

当社グループは、米州、欧州、アジア他に製造・販売拠点を有しておりますが、当社グループの製品を製造・販売している各国の景気後退や、それに伴う当社製品需要の縮小、あるいは海外各国における予期せぬ法規制等の変更により、当社グループの経営成績と財政状態が悪影響を受けるおそれがあります。

(4) 為替レートの変動について

当社グループは、事業の一部を外貨建てで行っており、先物為替予約等によって為替リスクヘッジに努めております。しかしながら、為替レートに予期しない大きな変動が生じた場合、当社グループの経営成績と財政状態が悪影響を受けるおそれがあります。

(5) 特定供給元への依存について

当社グループは、原材料・部品の一部をグループ外の供給元から調達しております。その特性により供給元が限定される場合があり、供給元の生産能力や不慮の事故などにより、原材料・部品の不足が生じ、生産活動が悪影響を受けるおそれがあります。

(6) 品質不適合の発生について

当社グループの製品は、工作機械、産業用ロボット、液晶製造ライン、半導体製造装置など先進メカトロニクス機器の高精度化・省力化・高速化を必要とする産業分野に多く採用されておりますが、当社製品の用途の拡大に伴い、人の生活に密接な関係を持った、自動車、高層ビルなど各種の免震・制震装置、医療用機器、アミューズメント機器、航空機産業などにも、幅広く採用されるようになりました。

当社グループは、上記を考慮し、あらゆる市場に適合する高い品質保証体制を目指し構築してきておりますが、一部の市場での不適合が発生した場合、多大な費用の発生や社会的信用等の低下により経営成績及び財政状態が悪影響を受けるおそれがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 業務提携に関する基本契約

大東製機株式会社との業務提携に関する基本契約

当社と大東製機株式会社とは昭和60年12月26日に業務提携契約を締結しており、内容は以下のとおりであります。

- ① 当社は、大東製機株式会社に、精密機械技術及びその製造、販売ノウハウを提供し、大東製機株式会社の企業基盤の安定と強化に協力する。
- ② 当社は、大東製機株式会社に、新規事業を導入するため、当該業務に就業し得るための研修を行い、設備指導を行う。

(2) 技術援助契約

契約会社名	契約の相手方	国名	技術の種類	対価	契約期間
THK株式会社 (当社)	三益THK株式会社	韓国	LMシステムの製造技術	売上高の一定率のロイヤリティ	自 平成17年7月10日 至 平成20年7月9日
THK株式会社 (当社)	大連THK瓦軸工業有限公司	中国	LMシステムの製造技術	売上高の一定率のロイヤリティ	自 平成19年1月1日 至 平成28年12月31日

6 【研究開発活動】

独創的な発想と独自の技術により、世にない新しいメカニズムを提案し、広く社会に貢献することを基本理念としつつ、現在の研究活動におけるメインテーマとしてEcological、Economical及びEndlessをキーワードとしたE3コンセプト(キュービックEコンセプト)を掲げております。

当連結会計年度における具体的な研究開発項目といたしましては、「中低真空潤滑システム」、「オイルフリーLMガイド」を開発し特殊環境対応製品のラインナップ拡充を図りました。また、リニアモーターアクチュエータとして、幅広大推力タイプの「GLM15/25」、KR形寸法互換タイプの「KLM12/15」、用途に応じて自由に積層して使用可能な「クラスターモータ#3/#7」、電気制御ユニット製品の「MDドライバー」などを開発し市場投入いたしました。

当社グループの研究開発活動は、平成17年7月に設立されたテクノセンターがグループの新製品の研究開発拠点であり、技術開発統括部を中心にMRCセンター、CAPプロジェクト、NEXTプロジェクト、ACE事業部及びFAI事業部から構成されております。これらの組織は、基幹LMシステムに加え、メカトロ、民生、自動車市場をターゲットにタスクフォースとして研究開発活動に取り組んでおります。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は26億1千5百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成19年6月18日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析

(経営成績)

① 売上高

国内・海外において、企業の旺盛な設備投資並びに機械需要の増加により、売上高は好調に推移いたしました。各地域での需要増に應えるため、生産面では日本・欧州・米州・アジア四極における生産能力拡大の設備投資を行いました。販売面では中国をはじめ各地域における販売網の整備に努め、研究開発面においては、幅広いユーザーニーズに應えるため、新製品・新規型番の開発を実施し、生産・販売・開発一体となつての取引拡大や新規ユーザーの開拓に注力いたしました。これらの結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べて162億9千8百万円(10.3%)増の1,747億1千万円となり、3期連続で過去最高の売上高を達成することができました。

なお、地域別の売上高及び営業利益の概況については、「第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (1)業績」に記載しております。

② 売上原価、売上総利益

売上高及び生産量増加による操業度効果、海外の生産部門における習熟度の向上などにより、生産性が向上しました。これらの結果、売上原価率は、前連結会計年度の63.4%から62.7%へ0.7ポイント改善し、売上総利益は前連結会計年度に比べて72億2千万円(12.5%)増の651億4千2百万円となりました。

③ 販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べて24億8千4百万円(8.1%)増加し、333億2千6百万円となりました。主な要因は、生産能力・販売力強化に向けた人件費の増加、売上高の増加に伴う荷造運搬費等の増加等によります。売上高に占める割合は前年同期比0.4ポイント減少し、19.1%となりました。

④ 営業利益

営業利益につきましては、前連結会計年度に比べて47億3千5百万円(17.5%)増加し、318億1千5百万円となりました。売上高増加に加え、売上原価率が前年同期比0.7ポイント改善し、売上高販売費及び一般管理費比率が前年同期比0.4ポイント減少したことにより、売上高営業利益率は前年同期比1.1ポイント増加し、18.2%となりました。

⑤ 営業外収益、営業外費用

営業外収益は、主に欧州ユーロに対する円安の影響により発生した為替差益8億2百万円、受取利息5億5千2百万円、負ののれん償却額6億4千8百万円等により33億9千7百万円となりました。営業外費用は、支払利息1億2千7百万円、支払手数料7千6百万円等で2億5千7百万円となりました。この結果、営業外収支は31億3千9百万円の利益となりました。

これらにより、経常利益は前連結会計年度に比べて53億4千8百万円（18.1%）増加し、349億5千5百万円となりました。

⑥ 特別損益

特別利益は、固定資産売却益により5千万円となりました。特別損失は、固定資産除却損3億4千万円等により、4億8千2百万円となりました。この結果、特別損益は4億3千1百万円の損失となりました。

⑦ 当期純利益

以上の結果から、当期純利益は前連結会計年度に比べて24億5千4百万円（13.2%）増の210億3千8百万円となり、3期連続で過去最高を達成いたしました。

(財政状態)

① 資産の部

当連結会計年度の総資産は、前連結会計年度に比べて188億9千6百万円増加し、2,632億8千万円となりました。利益増加に伴うフリーキャッシュフローより現金及び預金が39億4千6百万円増加したこと、売上高の増加に伴い売上債権が11億1千3百万円増加したこと、設備投資の増加に伴い有形固定資産が103億3千6百万円増加したことが主な要因となっております。

② 負債の部

当連結会計年度の負債総額は、前連結会計年度に比べて3億5千1百万円減少し、742億4千1百万円となりました。売上高の増加に伴う仕入増により買入債務が44億4千5百万円、設備投資に伴う未払金が40億2千1百万円増加いたしましたが、社債の償還により100億円減少したことが主な要因となっております。

③ 純資産の部

当期純利益210億3千8百万円等により、前連結会計年度に比べて192億4千7百万円増加し、1,890億3千9百万円となりました。

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、LMガイド、ボールねじ等の機械要素部品を製造販売しており、工作機械や半導体製造装置をはじめとする産業用機器メーカーが主要ユーザーであります。現状におきましては当社グループの業績は民間設備投資動向及び工作機械や半導体製造装置等、産業用機器メーカーの生産動向の変動に大きな影響を受けております。

(3) 経営戦略の現状と見通し

当社グループでは、「グローバル戦略の推進」、「新規開拓市場の継続的拡大」、「企業活動の変革推進」を当期の重点施策に掲げ、日本、米州、欧州、アジアの四極での生産、販売体制を活かしてより強固な事業基盤を築いてまいります。

具体的には、グローバルレベルでの最適地生産体制の構築を推進し、生産性のさらなる向上を図るため海外子会社への支援体制を強化いたします。営業マンのスキルアップを目的とするTAP(THK Advantage Program) 1活動を国内・海外で積極的に展開し、既存市場での取引拡大を目指すとともに新規用途、新規ユーザーの開拓を目指します。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度において全体で164億2千8百万円の設備投資を実施いたしました。

当連結会計年度における設備投資の内訳といたしましては、当社においては多様化する需要に対応する生産体制の構築、生産効率及び品質向上のため、主力製品のLMシステムについて主に山口工場において10億9千1百万円、岐阜工場において4億8千1百万円、LMシステム、送りねじ類生産設備について甲府工場において7億4千8百万円、工場棟の増設について山形工場において38億7千9百万円、研究開発用設備について技術開発統括部、生産技術統括部において6億4千3百万円の投資を行いました。

また、国内生産子会社におきましてはTHK新潟株式会社において工場棟の増設及びボールスプライン生産設備に12億4千万円の投資を行いました。

海外子会社では世界共通品質の確立と最適地生産に向けたグローバル生産体制構築のため、LMシステム生産設備の増強等についてTHK Manufacturing of America, Inc. (米国)において6億4千5百万円、THK Manufacturing of Europe S.A.S. (仏国)において5億8千1百万円、THK (無錫) 精密工業有限公司 (中国)において20億7千5百万円、THK (遼寧) 精密工業有限公司 (中国)において22億5千2百万円、送りねじ類生産設備について大連THK瓦軸工業有限公司 (中国)において3億5千1百万円の投資を行いました。

これら所要資金については自己資金より充当しております。

なお、当連結会計年度におきまして生産設備用に所有しておりました設備のうち、精度劣化及び加工能力低下となりました機械設備等を廃棄いたしました。

そのため当連結会計年度中におきましては、3億4千万円の固定資産除却損を計上いたしました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門等 の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
甲府工場 (山梨県中央市) (注) 2	生産業務	LMシステム、 ねじ類製造設備	830	1,985	365 (38)	100	3,281	407
岐阜工場 (岐阜県不破郡関ヶ原町) (注) 2	生産業務	LMシステム製造 設備	2,259	1,466	2,167 (87)	69	5,961	182
三重工場 (三重県松阪市) (注) 2	生産業務	LMシステム及び 特殊軸受製造設 備	583	872	201 (34)	34	1,692	212
山口工場 (山口県山陽小野田市) (注) 2	生産業務	LMシステム製造 設備	2,498	4,579	1,137 (240)	201	8,416	657
山形工場 (山形県東根市) (神奈川県川崎市川崎区) (注) 2	生産業務	LMシステム、 ねじ類及び特殊 軸受製造設備	4,606	3,859	1,847 (176)	193	10,507	588
本社 (東京都品川区) (東京都大田区) 技術開発統括部・管理部門他 (注) 2 (注) 3	管理業務 研究開発	管理設備 研究開発用設備	520	1,593	1,661 (16)	419	4,194	378
東京支店 (東京都品川区) 他東日本地区14支店・ 営業所 (注) 3	販売業務	販売設備	203	—	114 (0)	3	320	223
名古屋支店 (愛知県名古屋市中区) 他中部地区4支店 (注) 2 (注) 3	販売業務	販売設備	180	—	251 (0)	0	433	106
大阪支店 (大阪府大阪市中央区) 他西日本地区7支店 (注) 3	販売業務	販売設備	19	—	— (—)	7	27	139
東京商品センター (東京都大田区) 他全国6センター (注) 3	物流業務	物流設備	1,235	22	— (—)	5	1,263	69

(2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業部門等 の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
大東製機株式会社 三島工場 (静岡県駿東郡清水町)	生産業務	機械要素部品等 の製造設備	563	83	882 (12)	14	1,543	146
大東製機株式会社 仙台工場 (宮城県黒川郡大衡村)	生産業務	機械要素部品等 の製造設備	387	120	386 (42)	38	932	121
トークシステム株式会社 (東京都足立区) (注) 3	販売業務	販売設備	51	0	— (—)	6	57	137
THK新潟株式会社 (新潟県阿賀野市)	生産業務	LMシステム 製造設備	478	957	113 (36)	34	1,583	138
株式会社ベルデックス (東京都練馬区) (注) 3	生産業務	機械製造設備	14	1	93 (0)	7	116	42

(3) 在外子会社

平成19年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業部門等 の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
THK America, Inc. (米国イリノイ州シャンバーグ 市) 他米州1社 (注)3	販売物流 業務	販売物流設備	256	7	193 (0)	53	510	242
THK Manufacturing of America, Inc. (米国オハイオ州ヘブロン)	生産業務	LMシステム及び 特殊軸受製造設 備	2,092	1,487	114 (109)	9	3,704	302
THK Europe B.V. (蘭国アムステルダム市) 他欧州2社 (注)3	販売物流 業務	販売物流設備	14	45	— (—)	104	164	248
THK Manufacturing of Europe S.A.S. (仏国エンジスハイム市)	生産業務	LMシステム及び 特殊軸受製造設 備	2,942	3,829	239 (198)	280	7,291	384
PGM Ballscrews Ireland Ltd. (愛国ダブリン市)	生産業務	ねじ類製造設備	276	148	105 (10)	0	531	32
THK TAIWAN CO., LTD. (台湾台北市) (注)3	販売業務	販売設備	—	—	— (—)	12	12	31
THK(上海)国際貿易有限公司 (中国上海市) (注)3	販売業務	販売設備	4	1	— (—)	0	6	3
THK(中国)投資有限公司 (中国遼寧省大連市)	販売業務	販売設備	—	6	— (—)	29	35	65
大連THK瓦軸工業有限公司 (中国遼寧省大連市)	生産業務	ねじ類製造設備	698	1,668	— (—)	52	2,418	391
THK(無錫)精密工業有限公司 (中国江蘇省無錫市)	生産業務	LMシステム製造 設備	1,734	2,551	— (—)	144	4,430	185
THK(遼寧)精密工業有限公司 (中国遼寧省大連市)	生産業務	LMシステム製造 設備	1,197	2,228	5 (163)	354	3,785	111
THK LM SYSTEM Pte.Ltd. (シンガポール国 Suntec City 地区) (注)3	販売業務	販売設備	—	12	— (—)	—	12	5

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品の合計であり、建設仮勘定は含んでおりません。
2 貸与中の建物454百万円を含んでおり、また外注先の高周波熱錬株式会社等に貸与されております。
3 建物の一部を賃借しており、賃借料は1,212百万円であります。
4 現在生産能力に重要な影響を及ぼすような機械装置等の休止はありません。
5 上記の他、連結会社以外からの主要なリース設備として、以下のものがあります。

会社名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
THK株式会社 (東京都品川区)	LMシステム製造 販売	コンピュータ及 び周辺機器等	5～7年	591	1,400

- 6 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、全体の調整は提出会社が行っております。

当連結会計年度末における重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	事業部門等 の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		設備投資 の目的
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
THK株式会社 本社	東京都品川区 東京都大田区	管理業務 研究開発	管理設備 研究開発用設備	2,449	—	自己資金	平成19年 4月	平成20年 3月	管理業務 研究開発
THK株式会社 甲府工場	山梨県中央市	生産業務	LMシステム及び ねじ類製造設備	558	—	自己資金	平成19年 4月	平成20年 3月	既存設備の 更新
THK株式会社 岐阜工場	岐阜県不破郡 関ヶ原町	生産業務	LMシステム 製造設備	408	—	自己資金	平成19年 4月	平成20年 3月	既存設備の 更新
THK株式会社 三重工場	三重県松阪市	生産業務	LMシステム及び 特殊軸受製造設 備	849	—	自己資金	平成19年 4月	平成20年 3月	既存設備の 更新
THK株式会社 山口工場	山口県 山陽小野田市	生産業務	LMシステム 製造設備	1,559	—	自己資金	平成19年 4月	平成20年 3月	既存設備の 更新
THK株式会社 山形工場	山形県東根市 神奈川県 川崎市川崎区	生産業務	LMシステム、 ねじ類及び特殊 軸受製造設備	1,581	—	自己資金	平成19年 4月	平成20年 3月	既存設備の 更新及び生 産能力増強
大東製機株式会社 三島工場	静岡県駿東郡 清水町	生産業務	機械要素装置等 の製造設備	88	—	自己資金	平成19年 4月	平成20年 3月	既存設備の 更新
大東製機株式会社 仙台工場	宮城県黒川郡 大衡村	生産業務	機械要素装置等 の製造設備	814	—	自己資金	平成19年 4月	平成20年 3月	既存設備の 更新
THK新潟株式会社	新潟県 阿賀野市	生産業務	LMシステム 製造設備	527	—	自己資金	平成19年 4月	平成20年 3月	既存設備の 更新
THK Manufacturing of America, Inc.	米国 オハイオ州 ヘブロン	生産業務	LMシステム及び 特殊軸受製造設 備	957	144	自己資金	平成19年 1月	平成19年 12月	生産能力 増強
THK Manufacturing of Europe S.A.S.	仏国 エンジニア ム市	生産業務	LMシステム及び 特殊軸受製造設 備	2,036	124	自己資金	平成19年 1月	平成19年 12月	生産能力 増強
大連THK瓦軸工業 有限公司	中国遼寧省 大連市	生産業務	ねじ類製造設備	756	—	自己資金	平成19年 1月	平成19年 12月	生産能力 増強
THK(無錫)精密工業 有限公司	中国江蘇省 無錫市	生産業務	LMシステム 製造設備	1,930	265	自己資金	平成19年 1月	平成19年 12月	生産能力 増強
THK(遼寧)精密工業 有限公司	中国遼寧省 大連市	生産業務	LMシステム 製造設備	1,688	128	自己資金	平成19年 1月	平成19年 12月	生産能力 増強

(注) 上記の金額には消費税等が含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	465,877,700
計	465,877,700

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月18日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	133,020,540	133,020,540	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	133,020,540	133,020,540	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

2008年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(平成15年3月10日発行)

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	1,380	同左
新株予約権の数(個)	276	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	836,363	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円/株)	1,650	同左
新株予約権の行使期間	平成15年10月1日～ 平成20年2月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,650 資本組入額 825	同左
新株予約権の行使の条件	(1)当社が本社債につき期限 の利益を喪失した場合には、 以後本新株予約権の 行使はできないものとする。 (2)各新株予約権の一部行使 はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡制限はない	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	—	—

- (3) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年11月1日 (注) 1	554	119,917	—	23,106	5,009	35,971
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注) 2	12,881	132,799	10,627	33,733	10,627	46,599
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注) 3	221	133,020	182	33,916	182	46,781

- (注) 1 大東製機株式会社との株式交換の実施による新株式発行に伴う増加(554,508株)
2 新株予約権の行使による増加(12,881,805株)
3 新株予約権の行使による増加(221,209株)

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	113	44	374	359	11	24,651	25,552	—
所有株式数 (単元)	0	434,634	12,540	44,411	580,405	34	256,931	1,328,955	125,040
所有株式数 の割合(%)	0.00	32.70	0.95	3.34	43.68	0.00	19.33	100	—

- (注) 1 自己株式34,512株は「個人その他」の欄に345単元、「単元未満株式の状況」の欄に12株を含めて記載しております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は、34,512株であります。
2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が231単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	12,683	9.53
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	8,818	6.62
寺 町 彰 博	東京都世田谷区	5,840	4.39
ザチューズマンハッタンバンク エヌエイロンドンエヌエルオム ニバスアカウント(常代)株式会 社みずほコーポレート銀行兜町 証券決済業務室	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND 東京都中央区日本橋兜町6番7号	4,259	3.20
ステートストリートバンクアン ドトラストカンパニー505103(常 代)株式会社みずほコーポレート 銀行兜町証券決済業務室	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. 東京都中央区日本橋兜町6番7号	3,483	2.61
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,324	1.74
ステートストリートバンクアン ドトラストカンパニー(常代)株 式会社みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. 東京都中央区日本橋兜町6番7号	2,265	1.70
株式会社みずほコーポレート銀 行(常代)資産管理サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	2,123	1.59
ユービーエスエージーロンドン アカウントアイビービーセグリ ゲイテッドクライアントアカウ ント(常代)シティバンクエヌエ イ東京支店	AESCHENVORSTADT 48 CH-4002 BASEL SWITZERLAND 東京都品川区東品川二丁目3番14号	2,088	1.57
FTC株式会社	東京都世田谷区東玉川二丁目34番8号	2,074	1.55
計	—	45,957	34.50

(注) 1 平成17年4月15日付でドイツ・セキュリティーズ リミテッド 東京支店及びその共同保有者より大量保有報告書が関東財務局に提出されておりますが(報告義務発生日 平成17年3月31日)、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認が出来ないため、上記大株主の状況には含めておりません。
 なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ドイツ銀行 ロンドン支店 (常任代理人 ドイツ・セキュリティーズ リミテッド 東京支店)	Great Winchester House, 1 Great Winchester Street, London, EC2N DB, England, UK (東京都千代田区永田町二丁目11番1号 山王パークタワー)	4,632	3.86
ドイツ銀行 フランクフルト本店 (常任代理人 ドイツ・セキュリティーズ リミテッド 東京支店)	Taunusanlage 12, 60325 Frankfurt am Main Germany (東京都千代田区永田町二丁目11番1号 山王パークタワー)	50	0.04
ドイツ・セキュリティーズ リミテッド 東京支店	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 山王パークタワー	246	0.21
ドイツ・セキュリティー ズ インク (常任代理人 ドイツ・セキュリティーズ リミテッド 東京支店)	60 Wall Street, New York, NY 10005, U.S.A (東京都千代田区永田町二丁目11番1号 山王パークタワー)	2,803	2.34
ディービー エクイティ リミテッド (常任代理人 ドイツ・セキュリティーズ リミテッド 東京支店)	Winchester House, 1 Great Winchester Street, London, EC2N 2DB, England, UK (東京都千代田区永田町二丁目11番1号 山王パークタワー)	50	0.02
ドイツ・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 山王パークタワー	3	0.00
ドイツ フェア メーゲンズ ビルドゥングスゲゼルシャフト エムペーハー (常任代理人 ドイツ・セキュリティーズ リミテッド 東京支店)	Mainzer Landstrasse 178-190, 60327 Frankfurt am main, Germany (東京都千代田区永田町二丁目11番1号 山王パークタワー)	70	0.06
デーヴェーエス インベストメント ゲーエムペーハー (常任代理人 ドイツ・セキュリティーズ リミテッド 東京支店)	Mainzer Landstraße 178-190, 60327 Frankfurt am main, Germany (東京都千代田区永田町二丁目11番1号 山王パークタワー)	651	0.54
ドイツ バンク トラスト カンパニー アメリカス (常任代理人 ドイツ・セキュリティーズ リミテッド 東京支店)	60 Wall Street, New York, NY 10005- 2858, United States of America (東京都千代田区永田町二丁目11番1号 山王パークタワー)	16	0.01
計	—	8,523	7.10

- 2 平成17年7月15日付でシュローダー投信投資顧問株式会社及びその共同保有者より大量保有報告書に係る変更報告書が関東財務局に提出されておりますが（報告義務発生日 平成17年6月30日）、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認が出来ないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
シュローダー投信投資顧問株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目11番1号	3,976	3.32
シュローダー・インベストメント・マネージメント・ノースアメリカ・リミテッド (常任代理人 シュローダー投信投資顧問株式会社)	英国 EC2V 7QA ロンドン、グレシャム・ストリート31 (東京都千代田区丸の内一丁目11番1号)	1,055	0.88
シュローダー・インベストメント・マネージメント・リミテッド (常任代理人 シュローダー投信投資顧問株式会社)	英国 EC2V 7QA ロンドン、グレシャム・ストリート31 (東京都千代田区丸の内一丁目11番1号)	2,440	2.03
計	—	7,472	6.23

- 3 平成17年8月15日付で株式会社みずほコーポレート銀行及びその共同保有者より大量保有報告書に係る変更報告書が関東財務局に提出されておりますが（報告義務発生日 平成17年7月31日）、株式会社みずほコーポレート銀行以外は当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認が出来ないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	3,330	2.78
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	60	0.05
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	1,180	0.98
第一勧業アセットマネジメント株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目7番1号	1,862	1.55
富士投信投資顧問株式会社	東京都中央区日本橋小舟町8番1号	32	0.03
計	—	6,467	5.39

4 平成17年10月5日付でモルガン・スタンレー・ジャパン・リミテッド及びその共同保有者より大量保有報告書が関東財務局に提出されておりますが（報告義務発生日 平成17年9月30日）、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認が出来ないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
モルガン・スタンレー・ジャパン・リミテッド	ケイマン諸島、グランドケイマン、ジョージタウン、サウスチャーチ・ストリート、ユグランドハウス私書箱309号 及び東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー	572	0.48
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インコーポレーテッド (常任代理人 モルガン・スタンレー・ジャパン・リミテッド)	1585 Broadway, New York, NY 10036 (東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	1,975	1.64
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド (常任代理人 モルガン・スタンレー・ジャパン・リミテッド)	25 Cabot Square Canary Wharf London E14 4QA U.K. (東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	3,058	2.53
エムエスディーダブリュ・エクイティー・ファイナンス・サービスズI(ケイマン)・リミテッド (常任代理人 モルガン・スタンレー・ジャパン・リミテッド)	c/o M&C Corporate Services Limited P.O. Box 309GT Uglan House, South Church Street George Town, Grand Cayman (東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	470	0.39
モルガン・スタンレー・キャピタル(ルクセンブルグ)エス・エー (常任代理人 モルガン・スタンレー・ジャパン・リミテッド)	8-10 rue Mathias Hardt, L-1717 Luxembourg (東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	102	0.09
エムエスディーダブリュ・エクイティー・ファイナンス・サービスズ(ルクス)エス・アー・エール・エル (常任代理人 モルガン・スタンレー・ジャパン・リミテッド)	8-10 rue Mathias Hardt, L-1717 Luxembourg (東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	800	0.67
モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インク (常任代理人 モルガン・スタンレー・ジャパン・リミテッド)	1221 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, USA (東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	31	0.03
モルガン・スタンレー・インベストメント・アドバイザーズ・インク (常任代理人 モルガン・スタンレー・ジャパン・リミテッド)	1221 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, USA (東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	2	0.00
計	—	7,012	5.77

- 5 平成18年2月15日付で株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ及びその共同保有者より大量保有報告書に係る変更報告書が関東財務局に提出されておりますが（報告義務発生日 平成18年1月31日）、株式会社三菱東京UFJ銀行以外は当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認が出来ないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	612	0.48
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	4,680	3.63
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号	54	0.04
三菱UFJセキュリティーズインターナショナル (常代)三菱UFJ証券株式会社	6 Broadgate, London EC2M 2AA, United Kingdom (東京都千代田区丸の内二丁目4番1号)	0	0.00
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	1,375	1.07
エム・ユー投資顧問株式会社	東京都中央区日本橋室町三丁目2番15号	3	0.00
計	—	6,726	5.22

- 6 平成19年3月7日付でフィディリティ投信株式会社より大量保有報告書に係る変更報告書が関東財務局に提出されておりますが（報告義務発生日 平成19年2月28日）、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認が出来ないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
フィディリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号城山ト ラストタワー	6,719	5.06

- 7 平成19年4月6日付で野村証券株式会社及びその共同保有者より大量保有報告書に係る変更報告書が関東財務局に提出されておりますが（報告義務発生日 平成19年3月31日）、野村証券株式会社以外は当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認が出来ないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	182	0.14
NOMURA INTERNATIONAL PLC	Nomura House 1, St.Martin's-le Grand London EC1A 4NP, England	248	0.19
MAINTRUST Kapitalanlagegesellschaft mbH	Graefstrasse 109, 60487 Frankfurt am Main, F.R.Germany	215	0.16
野村アセットマネジメント 株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	7,999	6.01
計	—	8,644	6.50

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 34,500	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 132,861,000	1,328,610	同上
単元未満株式	普通株式 125,040	—	同上
発行済株式総数	133,020,540	—	—
総株主の議決権	—	1,328,610	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が23,100株(議決権231個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式12株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) THK株式会社	東京都品川区西五反田 三丁目11番6号	34,500	—	34,500	0.02
計	—	34,500	—	34,500	0.02

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項及び会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項及び会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	5,171	16,028,150
当期間における取得自己株式	835	2,386,060

(注) 当期間における保有自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)	400	687,401	—	—
保有自己株式数	34,512	—	35,347	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び単元未満株式の売渡請求による売渡による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、安定的な配当の継続を基本とするとともに、内部留保を充実させて財務体質の強化を図りつつ、業績に応じた積極的な利益配分も重要であると考えております。

内部留保金につきましては、今後の研究開発活動やグローバル化に対応するための生産設備や情報システムの投資に有効活用し、株主の皆様のご期待にお応えする所存であります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

このような基本方針に基づき、当期末の配当金は、1株当たり20円とし、中間配当金と合わせた年間配当金を1株当たり33円といたしました。なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

第37期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当額の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年11月16日 取締役会決議	1,726	13
平成19年6月16日 定時株主総会決議	2,659	20

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	2,830	2,425	2,315	3,820	4,000
最低(円)	1,115	1,050	1,719	1,946	2,460

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	3,110	3,040	3,110	3,150	3,130	2,995
最低(円)	2,730	2,650	2,865	2,870	2,785	2,700

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		寺 町 彰 博	昭和26年4月5日生	昭和50年10月 株式会社大隈鐵工所退社 昭和50年10月 当社入社 昭和52年4月 甲府工場長に就任 昭和57年3月 取締役業務部長に就任 昭和61年6月 大東製機株式会社取締役就任 昭和62年6月 当社常務取締役管理本部長に就任 平成6年6月 取締役副社長に就任 平成7年5月 大東製機株式会社代表取締役社長に就任 平成9年1月 当社代表取締役社長に就任(現) 平成9年1月 大東製機株式会社取締役会長に就任(現) 平成9年6月 株式会社ベルデックス代表取締役社長に就任 平成9年6月 THK新潟株式会社取締役会長に就任(現) 平成10年6月 株式会社ベルデックス代表取締役会長に就任(現) 平成10年6月 THK Holdings of America, L. L. C. 代表取締役会長に就任(現) 平成10年6月 THK America, Inc. 代表取締役会長に就任(現) 平成10年6月 THK Manufacturing of America, Inc. 代表取締役会長に就任(現) 平成10年6月 PGM Ballscrews Ireland Ltd. 代表取締役会長に就任(現) 平成10年9月 THK Europe B. V. 代表取締役会長に就任(現) 平成10年11月 THK GmbH代表取締役会長に就任(現) 平成11年7月 THK TAIWAN CO., LTD. 董事長に就任(現) 平成13年5月 THK Manufacturing of Europe S. A. S. 代表取締役会長に就任(現) 平成14年6月 トークシステム株式会社取締役会長に就任(現) 平成15年8月 THK(上海)国際貿易有限公司董事長に就任(現) 平成16年3月 THK(無錫)精密工業有限公司董事長に就任(現) 平成17年2月 THK(遼寧)精密工業有限公司董事長に就任(現) 平成17年9月 THK(中国)投資有限公司董事長に就任(現)	平成19年6月より1年	5,840

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
専務取締役		石井正道	昭和18年9月12日生	昭和46年5月 昭和46年5月 昭和60年3月 平成3年6月 平成3年10月 平成4年7月 平成6年10月 平成12年3月 平成16年6月	日本トムソン株式会社退社 当社入社 八王子支店長に就任 取締役八王子支店長に就任 取締役厚木支店長に就任 取締役東日本第二営業統括部長に就任 取締役営業副本部長に就任 取締役営業本部長に就任 専務取締役に就任(現)	平成19年6月より1年	61
常務取締役		白井武樹	昭和17年10月8日生	昭和46年5月 昭和46年6月 昭和57年10月 昭和63年6月 平成4年7月 平成16年6月	日本トムソン株式会社退社 当社入社 技術部長に就任 取締役技術部長に就任 取締役技術本部長に就任 常務取締役に就任(現)	平成19年6月より1年	57
常務取締役		寺町俊博	昭和33年11月18日生	昭和62年12月 昭和63年12月 平成元年6月 平成4年8月 平成5年2月 平成5年5月 平成10年6月 平成17年6月	ファナック株式会社退社 当社入社 THK Europe GmbH取締役英国支店長に就任 PGM Ballscrews Ireland Ltd. 取締役副社長に就任 THK GmbH代表取締役社長に就任 THK Europe B.V. 代表取締役社長に就任 当社取締役に就任 常務取締役に就任(現)	平成19年6月より1年	300

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		桑原 淳一	昭和29年11月11日生	昭和52年4月 平成4年7月 平成8年10月 平成11年2月 平成14年6月 平成15年1月 平成15年6月	当社入社 八王子支店長に就任 営業技術部AE部長に就任 FAI事業部長に就任 当社取締役に就任(現) THK America, Inc. 代表取締役社長に就任(現) THK Holdings of America, L. L. C. 代表取締役社長に就任(現)	平成19年6月より1年	3
取締役		大久保 孝	昭和31年5月4日生	昭和55年4月 昭和61年4月 平成8年10月 平成12年5月 平成16年6月 平成17年6月 平成17年9月	当社入社 甲府営業所長に就任 厚木支店長に就任 大連THK瓦軸工業有限公司総経理に就任 当社取締役に就任(現) THK(遼寧)精密工業有限公司総経理に就任(現) THK(中国)投資有限公司総経理に就任(現)	平成19年6月より1年	1
取締役	営業本部長	村瀬 洋久	昭和22年10月1日生	昭和46年7月 平成4年7月 平成8年10月 平成12年3月 平成16年6月	当社入社 川越支店長に就任 東日本第一営業統括部長に就任 東日本第二営業統括部長に就任 取締役営業本部長に就任(現)	平成19年6月より1年	1
取締役	営業支援本部長	吉原 光太郎	昭和24年3月20日生	平成12年3月 平成12年4月 平成12年8月 平成12年8月 平成12年8月 平成14年6月 平成18年6月	株式会社東京三菱銀行退任 株式会社コンダテック入社 同社退社 当社入社 経営戦略室副室長に就任 取締役経営戦略室長に就任 取締役営業支援本部長に就任(現)	平成19年6月より1年	2
取締役	生産本部長	畠 中 勇	昭和24年3月1日生	昭和47年1月 昭和47年1月 平成9年10月 平成12年3月 平成13年6月	日本トムソン株式会社退社 当社入社 山形工場長に就任 生産本部長に就任 取締役生産本部長に就任(現)	平成19年6月より1年	35
取締役	技術本部長	舟 橋 浩	昭和16年12月23日生	昭和47年8月 昭和47年8月 平成8年6月 平成10年6月 平成15年2月 平成18年6月	日本トムソン株式会社退社 当社入社 品質保証部長に就任 取締役品質保証部長に就任 取締役生産副本部長に就任 取締役技術本部長に就任(現)	平成19年6月より1年	39
取締役	経営戦略室長	木内 秀行	昭和27年10月14日生	昭和51年4月 平成6年6月 平成10年6月 平成15年3月 平成15年4月 平成15年4月 平成16年6月 平成17年12月 平成18年6月	株式会社日本興業銀行入行 当社出向 当社取締役に就任 当社取締役を退任 出向終了 株式会社みずほホールディングス退社 当社入社 営業支援部長に就任 法務室長に就任 法務室長兼貿易管理室長に就任 取締役経営戦略室長に就任(現)	平成19年6月より1年	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	品質保証 統括部長 兼先端 技術情報 センター 所長	坂井 淳一	昭和22年10月5日生	平成2年1月 平成2年1月 平成2年1月 平成4年7月 平成6年10月 平成12年3月 平成15年2月 平成16年6月 平成18年9月	株式会社日平トヤマ退社 当社入社 メカトロ部次長に就任 メカトロ部長に就任 営業技術部長に就任 東日本第一営業統括部長に就任 品質保証部長兼先端技術情報センター所長に就任 取締役品質保証部長兼先端技術情報センター所長に就任 取締役品質保証統括部長兼先端技術情報センター所長に就任(現)	平成19年6月より1年	0
取締役	営業副 本部長	道岡 英一	昭和29年3月6日生	平成6年3月 平成6年3月 平成6年3月 平成8年10月 平成16年6月 平成18年6月	三菱電機株式会社退社 当社入社 技術部次長に就任 技術開発部長に就任 取締役技術本部長に就任 取締役営業副本部長に就任(現)	平成19年6月より1年	1
取締役	FAI事業部長	澤田 雅人	昭和36年12月16日生	昭和59年4月 平成12年3月 平成14年11月 平成16年6月	当社入社 豊田支店長に就任 FAI事業部長に就任 取締役FAI事業部長に就任(現)	平成19年6月より1年	3
取締役		林田 哲也	昭和36年5月27日生	平成12年5月 平成12年5月 平成12年12月 平成15年10月 平成16年5月 平成16年5月 平成17年6月 平成17年10月	大東製機株式会社より当社へ出向 関連事業室部長に就任 THK Manufacturing of Europe S. A. S. 代表取締役社長に就任 PGM Ballscrews Ireland Ltd. 代表取締役社長に就任(現) 大東製機株式会社退社 当社入社 当社取締役に就任(現) THK Europe B. V. 代表取締役社長に就任(現) THK GmbH代表取締役社長に就任(現) THK France S. A. S. 代表取締役社長に就任(現)	平成19年6月より1年	0
取締役		若生 茂	昭和22年6月21日生	昭和46年5月 昭和46年6月 昭和60年1月 平成9年6月 平成11年6月 平成12年3月 平成14年6月	日本トムソン株式会社退社 当社入社 管理部長に就任 THK新潟株式会社代表取締役に就任 当社取締役に就任(現) 取締役経営戦略室長に就任 トークシステム株式会社代表取締役に就任(現)	平成19年6月より1年	95

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		永 淵 義 人	昭和10年8月27日生	昭和58年3月 昭和58年3月 平成6年10月 平成7年6月	株式会社椿本精工退社 当社入社 営業管理部長に就任 常勤監査役に就任(現)	平成16年6月より4年	4
常勤監査役		五十嵐 一 則	昭和22年4月23日生	平成4年1月 平成4年2月 平成4年2月 平成7年10月 平成10年6月 平成11年4月 平成12年3月 平成16年6月 平成18年6月	三菱電機株式会社退社 当社入社 社長室次長に就任 社長室長兼技術部長に就任 社長室長兼経理部長に就任 経営戦略室長に就任 社長室長に就任 取締役営業支援本部長に就任 常勤監査役に就任(現)	平成18年6月より4年	4
監査役		渡 邊 瀨 夫	昭和9年3月7日生	平成3年7月 平成4年7月 平成4年9月 平成7年3月 平成17年6月	豊島税務署長に就任 豊島税務署退官 八重洲総合事務所入所 大東製機株式会社監査役に就任 当社監査役に就任(現)	平成17年6月より4年	0
監査役		米 正 剛	昭和29年7月8日生	昭和56年4月 昭和62年3月 平成12年4月 平成19年6月	弁護士登録 第二東京弁護士会所属 ニューヨーク州弁護士登録 アメリカ合衆国及びニューヨーク州弁護士会所属 一橋大学大学院国際企業戦略研究科講師 森・濱田松本法律事務所パートナー弁護士 当社監査役に就任(現)	平成19年6月より4年	—
計							6,457

- (注) 1 常務取締役寺町俊博は、代表取締役社長寺町彰博の実弟であります。
2 監査役渡邊瀨夫及び監査役米正剛は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役2名を選出しております。

補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

(氏名)	(生年月日)	(略歴)	(任期)	(所有株式数)
大 村 富 俊	昭和29年8月3日生	昭和51年10月 会計士補登録 昭和52年10月 監査法人不二会計事務所入社 昭和55年10月 監査法人朝日会計社(現あずさ監査法人)入社 昭和57年3月 公認会計士登録 平成2年2月 大村公認会計士事務所を開業	平成19年6月より4年	一株
井 川 英 高	昭和26年4月8日生	昭和49年4月 大王製紙株式会社入社 昭和53年7月 ダイオーエンジニアリング株式会社取締役就任 昭和61年4月 東京紙パルプインターナショナル株式会社代表取締役社長に就任(現)	平成18年6月より4年	一株

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、「株主利益の最大化」の観点から、株主に対し経営の透明性を高めるとともに、適切かつ効率的な経営を目指すこととあります。

(1) 会社の機関の内容

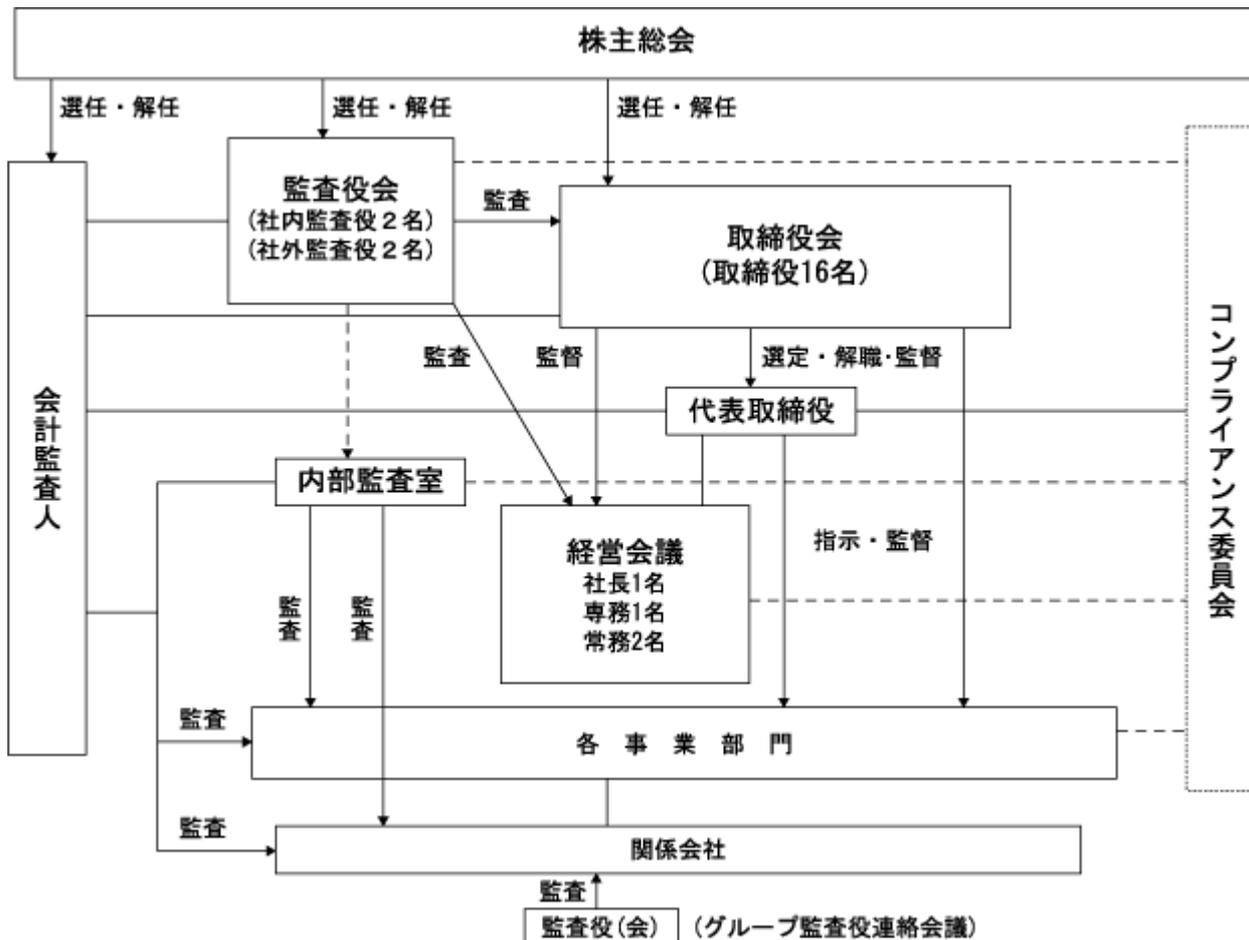
① 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度採用会社であります。

取締役会については、取締役16名で構成しております。現時点では社外取締役は選任しておりませんが、経営に対する責任を明確化するために取締役の任期を1年としております。

監査役会については、監査役4名(うち社外監査役2名)で構成する監査役会の機能強化による監督機能の充実にも努めております。

当社のコーポレートガバナンス体制及び内部統制体制の模式図は次のとおりであります。



② 取締役、取締役会、経営会議

当社の経営組織といたしましては、取締役会と監査役会を基本としつつ、戦略的かつ、取締役会における迅速で適切な意思決定を行うため、意思決定機関として「経営会議」を設置しております。経営会議は、戦略的観点から経営に関する基本的方向を決定しており、併せて取締役会での議論に必要な情報を担当セクションから収集し、必要に応じて弁護士や公認会計士等の第三者の立場から意見を聴取したうえで議論を行い、情報と論点の整理を行っております。取締役会ではこれをもとにさらに議論を重ね、会社としての最終的な経営意思決定を行っております。

③ 監査役、監査役会、内部監査

当社の監査役は4名で、2名が社外監査役、残る2名が社内出身の監査役であり、監査役会は毎月開催されております。また監査役会及び監査役には内部監査室がスタッフ業務を務めております。当社の監査役会では、各監査役が監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査し、取締役の職務の執行について、法令及び定款において定められている義務と制限を守って実施しているかを監査しております。このほか当社を含めた国内の関係会社の監査役は、定例の連絡会を開催し、監査に関する情報の交換を行っております。

④ 社外監査役と当社の関係

社外監査役と当社との間には、人的、資本的、取引、その他の利害関係につきまして、特筆すべき事項は一切ございません。

(2) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社では、役職員が法令及び定款を遵守し、健全な社会規範の下にその職務を遂行するため、「THK基本方針」を制定しております。また、平成19年4月23日付で「THKグループ行動憲章」を制定いたしました。

そして、法令遵守をあらゆる企業活動の前提とすることを徹底するため、社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置し、さらに、その下部組織として、各業務部門の代表をメンバーとするコンプライアンス部会を設置しております。コンプライアンス委員会は、社外の専門家もそのメンバーに加え、全社横断的なコンプライアンス体制の整備及び問題点の把握に努めております。

法令上疑義のある行為等について、従業員が匿名で、社外の専門家にも直接情報提供を行う手段として、「THKヘルプライン」を設置、運用しております。

また、当社では、災害や事故など緊急事態の発生に際し、速やかに的確な対応を行うため、「緊急事態対策マニュアル」を策定し、運用しております。

(3) 役員報酬の内容

区分	取締役		監査役		摘要
	支給人員	支給額	支給人員	支給額	
定款または株主総会決議に基づく報酬 (うち社外役員)	17 (一)	433 (一)	5 (2)	61 (16)	(注) 1 (注) 2
利益処分による役員賞与 (うち社外役員)	16 (一)	105 (一)	4 (2)	15 (4)	
計		538		76	

(注) 1 上表の他に、使用人兼務取締役の使用人給与相当額96百万円があります。

2 平成19年6月16日第37期定時株主総会で決議の役員賞与120百万円（取締役105百万円、監査役15百万円）を含めております。

(4) 監査報酬の内容

	みすず監査法人	太陽ASG監査法人
公認会計士法(昭和23年法律第103号) 第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	59百万円	5百万円
上記以外の報酬	2百万円	—

上記以外の報酬は、みすず監査法人に対する公認会計士法第2条第1項業務以外の業務である「財務報告に係る内部統制構築アドバイザー業務」の委託報酬であります。

なお、当社は社外監査役との間で、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定款で定めております。これにより社外監査役候補者が監査役に就任された場合は社外監査役として、当社との間で責任限定契約を締結する予定であります。

(5) 会計監査の状況

①業務を執行した公認会計士の氏名

村 山 憲 二 (みすず監査法人)
田 尻 慶 太 (みすず監査法人)
遠 藤 了 (太陽ASG監査法人)
小 笠 原 直 (太陽ASG監査法人)

②監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 16名
会計士補 5名
その他 10名

(6) 当社の取締役は25名以内とする旨を定款で定めております。

(7) 当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、中央青山監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、みずぎ監査法人及び太陽ASG監査法人により監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている中央青山監査法人は、平成18年9月1日に名称を変更し、みずぎ監査法人となりました。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

科目	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			87,911		91,857
2 受取手形及び売掛金	※7		58,482		59,596
3 有価証券			340		96
4 たな卸資産			24,949		25,845
5 繰延税金資産			3,303		3,726
6 短期貸付金			113		153
7 その他			1,412		2,722
貸倒引当金			△233		△236
流動資産合計			176,280	72.1	183,762
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※3	35,347		41,495	
減価償却累計額		16,909	18,437	17,845	23,650
(2) 機械装置及び運搬具	※3	74,797		83,695	
減価償却累計額		53,086	21,710	56,160	27,534
(3) 土地	※3		9,887		9,879
(4) 建設仮勘定			4,598		3,489
(5) その他		9,057		9,947	
減価償却累計額		7,289	1,768	7,763	2,184
有形固定資産合計			56,402	23.1	66,738
2 無形固定資産					
(1) のれん			—		208
(2) その他			852		637
無形固定資産合計			852	0.4	845
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1		5,589		5,828
(2) 繰延税金資産			1,223		1,717
(3) その他			4,433		4,756
貸倒引当金			△396		△368
投資その他の資産合計			10,849	4.4	11,934
固定資産合計			68,104	27.9	79,518
資産合計			244,384	100.0	263,280

科目	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※7	30,323		34,769	
2 一年内返済予定 長期借入金	※3	72		72	
3 一年内償還予定社債		10,000		—	
4 一年内償還予定新株 予約権付社債		—		1,380	
5 未払法人税等		7,201		8,005	
6 賞与引当金		2,096		2,308	
7 役員賞与引当金		—		131	
8 その他	※7	11,964		16,826	
流動負債合計		61,657	25.2	63,493	24.1
II 固定負債					
1 社債		5,000		5,000	
2 新株予約権付社債		1,745		—	
3 長期借入金	※3	104		32	
4 退職給付引当金		2,316		2,574	
5 連結調整勘定		2,268		—	
6 負ののれん		—		1,620	
7 その他		1,501		1,521	
固定負債合計		12,935	5.3	10,748	4.1
負債合計		74,593	30.5	74,241	28.2
(少数株主持分)					
少数株主持分		1,518	0.6	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※5	33,733	13.8	—	—
II 資本剰余金		43,470	17.8	—	—
III 利益剰余金		87,090	35.6	—	—
IV その他有価証券評価差額金		1,357	0.6	—	—
V 為替換算調整勘定		2,668	1.1	—	—
VI 自己株式	※6	△48	△0.0	—	—
資本合計		168,272	68.9	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		244,384	100.0	—	—

科目	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		—	—	33,916	12.9	
2 資本剰余金		—	—	43,653	16.5	
3 利益剰余金		—	—	104,275	39.6	
4 自己株式		—	—	△63	△0.0	
株主資本合計		—	—	181,781	69.0	
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	1,037	0.4	
2 為替換算調整勘定		—	—	4,403	1.7	
評価・換算差額等合計		—	—	5,441	2.1	
III 少数株主持分		—	—	1,816	0.7	
純資産合計		—	—	189,039	71.8	
負債純資産合計		—	—	263,280	100.0	

② 【連結損益計算書】

科目	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	
I 売上高	※1		158,412	100.0		174,710	100.0	
II 売上原価			100,490	63.4		109,568	62.7	
売上総利益			57,921	36.6		65,142	37.3	
III 販売費及び一般管理費								
1 荷造運搬費			2,853			3,300		
2 広告宣伝費			814			1,088		
3 貸倒引当金繰入額			13			40		
4 給与及び諸手当			9,683			10,960		
5 賞与引当金繰入額			816			877		
6 役員賞与引当金繰入額			—			131		
7 退職給付費用			235			255		
8 賃借料			2,121			2,159		
9 減価償却費			914			826		
10 研究開発費			2,683			2,615		
11 その他			10,705	30,841	19.5	11,071	33,326	19.1
営業利益				27,079	17.1		31,815	18.2
IV 営業外収益								
1 受取利息			263			552		
2 受取配当金			44			26		
3 為替差益			817			802		
4 連結調整勘定償却額		648			—			
5 負ののれん償却額		—			648			
6 持分法による投資利益		415			490			
7 貸貸収入		195			201			
8 雑収入		512	2,898	1.8	675	3,397	1.9	
V 営業外費用								
1 支払利息		168			127			
2 支払手数料		84			76			
3 雑損失		118	371	0.2	52	257	0.1	
経常利益			29,606	18.7		34,955	20.0	

科目	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	469			50		
2 投資有価証券売却益		1,933			—		
3 前期損益修正益	※3	252			—		
4 その他		60	2,715	1.7	—	50	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※4	56			36		
2 固定資産除却損	※4	354			340		
3 投資有価証券評価損		164			—		
4 減損損失	※5	1,152			70		
5 その他		28	1,755	1.1	34	482	0.3
税金等調整前 当期純利益			30,565	19.3		34,524	19.7
法人税、住民税及び 事業税		12,196			14,072		
法人税等調整額		(減算) 560	11,636	7.4	(減算) 755	13,317	7.6
少数株主利益			345	0.2		168	0.1
当期純利益			18,584	11.7		21,038	12.0

③ 【連結剰余金計算書】

科目	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			32,651
II 資本剰余金増加高			
1 自己株式処分差益		191	
2 新株予約権の行使による 増加高		10,627	10,818
III 資本剰余金期末残高			43,470
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			71,130
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		18,584	18,584
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		2,513	
2 役員賞与		110	
(うち監査役賞与)		(14)	2,623
IV 利益剰余金期末残高			87,090

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	33,733	43,470	87,090	△48	164,246
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△3,718		△3,718
役員賞与			△135		△135
新株の発行	182	182			365
当期純利益			21,038		21,038
自己株式の取得				△16	△16
自己株式の処分		0		0	1
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	182	182	17,184	△15	17,535
平成19年3月31日残高(百万円)	33,916	43,653	104,275	△63	181,781

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額等合 計		
平成18年3月31日残高(百万円)	1,357	2,668	4,026	1,518	169,791
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△3,718
役員賞与					△135
新株の発行					365
当期純利益					21,038
自己株式の取得					△16
自己株式の処分					1
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△320	1,735	1,414	297	1,712
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△320	1,735	1,414	297	19,247
平成19年3月31日残高(百万円)	1,037	4,403	5,441	1,816	189,039

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

科目	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		30,565	34,524
2 減価償却費		6,562	7,130
3 減損損失		1,152	70
4 固定資産除却売却損益		△58	326
5 引当金の増減額		155	551
6 受取利息及び受取配当金		△308	△579
7 支払利息		168	127
8 為替差損益		△134	135
9 持分法による投資損益		△415	△490
10 投資有価証券売却損益		△1,933	—
11 投資有価証券評価損		164	—
12 連結調整勘定償却額		△648	—
13 負ののれん償却額		—	△648
14 売上債権の増減額		△8,461	△636
15 たな卸資産の増減額		△219	△339
16 仕入債務の増減額		4,565	3,835
17 その他		643	△1,335
小計		31,797	42,673
18 利息及び配当金の受取額		398	709
19 利息の支払額		△170	△166
20 法人税等の支払額		△11,819	△13,283
営業活動によるキャッシュ・フロー		20,206	29,933
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		△1,944	△463
2 定期預金の払戻による収入		—	2,558
3 固定資産の取得による支出		△12,520	△12,848
4 固定資産の売却による収入		1,338	98
5 投資有価証券の取得による支出		△12	△515
6 投資有価証券の売却による収入		3,849	24
7 貸付けによる支出		△66	△84
8 貸付金の回収による収入		12	58
9 その他		—	287
投資活動によるキャッシュ・フロー		△9,343	△10,884
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 長期借入金の返済による支出		△352	△72
2 社債の償還による支出		—	△10,000
3 配当金の支払額		△2,512	△3,713
4 少数株主に対する配当金の支払額		△11	△38
5 少数株主の増資引受による収入		255	—
6 自己株式取得による支出		△19	△16
7 自己株式売却による収入		898	1
8 その他		—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,741	△13,839
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		1,198	436
V 現金及び現金同等物の増減額		10,319	5,646
VI 現金及び現金同等物の期首残高		75,987	86,307
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	86,307	91,953

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 20社 主要な連結子会社の名称 大東製機株式会社 トークシステム株式会社 THK America, Inc. THK Manufacturing of America, Inc. THK Europe B.V. THK GmbH THK Manufacturing of Europe S. A. S.</p> <p>なお、THK (中国) 投資有限公司、Beldex KOREA Corporationを新たに設立し、当中間連結会計期間末より、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 日本スライド工業株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 20社 主要な連結子会社の名称 大東製機株式会社 トークシステム株式会社 THK America, Inc. THK Manufacturing of America, Inc. THK Europe B.V. THK GmbH THK Manufacturing of Europe S. A. S.</p> <p>なお、THK LM SYSTEM Pte.Ltd.(シンガポール)は、平成18年12月に新規に設立したことにより、当連結会計年度より連結範囲に含めております。また、THK Neturen America, L. L. C. は、平成18年9月に清算終了したことにより、連結範囲より除外しておりますが、清算終了日までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書については連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 1社 会社名 三益LMS株式会社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称等 日本スライド工業株式会社 (持分法を適用していない理由) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 1社 会社名 三益THK株式会社 なお、持分法適用会社である三益LMS株式会社は、平成18年4月20日付で三益THK株式会社へ社名変更しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称等 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社であるTHK Holdings of America, L.L.C.、THK America, Inc.、THK Manufacturing of America, Inc.、THK Neturen America, L.L.C.、THK Europe B.V.、THK GmbH、THK France S.A.S.、THK Manufacturing of Europe S.A.S.、PGM Ballscrews Ireland Ltd.、THK TAIWAN CO., LTD.、Beldex KOREA Corporation、THK(中国)投資有限公司、THK(上海)国際貿易有限公司、大連THK瓦軸工業有限公司、THK(無錫)精密工業有限公司及びTHK(遼寧)精密工業有限公司の決算日は12月31日、大東製機株式会社、トークシステム株式会社、株式会社ベルデックス及びTHK新潟株式会社の決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成に当っては、連結子会社であるTHK Holdings of America, L.L.C.、THK America, Inc.、THK Manufacturing of America, Inc.、THK Neturen America, L.L.C.、THK Europe B.V.、THK GmbH、THK France S.A.S.、THK Manufacturing of Europe S.A.S.、PGM Ballscrews Ireland Ltd.、THK TAIWAN CO., LTD.、Beldex KOREA Corporation、THK(中国)投資有限公司、THK(上海)国際貿易有限公司、大連THK瓦軸工業有限公司、THK(無錫)精密工業有限公司及びTHK(遼寧)精密工業有限公司については、12月31日現在の決算財務諸表を採用しておりますが連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社であるTHK Holdings of America, L.L.C.、THK America, Inc.、THK Manufacturing of America, Inc.、THK Europe B.V.、THK GmbH、THK France S.A.S.、THK Manufacturing of Europe S.A.S.、PGM Ballscrews Ireland Ltd.、THK TAIWAN CO., LTD.、THK LM SYSTEM Pte.Ltd.、Beldex KOREA Corporation、THK(中国)投資有限公司、THK(上海)国際貿易有限公司、大連THK瓦軸工業有限公司、THK(無錫)精密工業有限公司及びTHK(遼寧)精密工業有限公司の決算日は12月31日、大東製機株式会社、トークシステム株式会社、株式会社ベルデックス及びTHK新潟株式会社の決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成に当っては、連結子会社であるTHK Holdings of America, L.L.C.、THK America, Inc.、THK Manufacturing of America, Inc.、THK Europe B.V.、THK GmbH、THK France S.A.S.、THK Manufacturing of Europe S.A.S.、PGM Ballscrews Ireland Ltd.、THK TAIWAN CO., LTD.、THK LM SYSTEM Pte.Ltd.、Beldex KOREA Corporation、THK(中国)投資有限公司、THK(上海)国際貿易有限公司、大連THK瓦軸工業有限公司、THK(無錫)精密工業有限公司及びTHK(遼寧)精密工業有限公司については、12月31日現在の決算財務諸表を採用しておりますが連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>② _____</p> <p>③ たな卸資産 当社、トークシステム株式会社、THK新潟株式会社及びTHK Manufacturing of Europe S.A.S. は主として総平均法による原価法を採用しておりますが、THK America, Inc.、THK Manufacturing of America, Inc.、THK Neturen America, L.L.C.、PGM Ballscrews Ireland Ltd.、THK(上海)国際貿易有限公司及びTHK TAIWAN CO., LTD. は先入先出法による低価法、THK Europe B.V.、THK GmbH、THK France S.A.S.、大連THK瓦軸工業有限公司及びTHK(無錫)精密工業有限公司は、移動平均法による低価法、大東製機株式会社及び株式会社ベルデックスは主として個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 当社、トークシステム株式会社、THK新潟株式会社及びTHK Manufacturing of Europe S.A.S. は主として総平均法による原価法を採用しておりますが、THK America, Inc.、THK Manufacturing of America, Inc.、PGM Ballscrews Ireland Ltd.、THK(上海)国際貿易有限公司、THK TAIWAN CO., LTD. 及びTHK(中国)投資有限公司は先入先出法による低価法、THK Europe B.V.、THK GmbH、THK France S.A.S.、大連THK瓦軸工業有限公司、THK(無錫)精密工業有限公司及びTHK(遼寧)精密工業有限公司は、移動平均法による低価法、大東製機株式会社、株式会社ベルデックス及びBeldex KOREA Corporationは主として個別法による原価法を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法に、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法及び加速度償却法によっております。 ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 5～50年 機械装置及び運搬具 4～10年</p> <p>② 無形固定資産 当社及び国内連結子会社は定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 また、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 また在外連結子会社については、個別債権の回収可能性を勘案した所要見積額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ _____</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、平均残存勤務期間以内の一定の年数(5～10年)による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 先物為替予約取引及び通貨スワップ取引については、振当処理の要件を満たしており、振当処理によっております。</p> <p>また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしており、特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段…先物為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建金銭債務</p> <p>b ヘッジ手段…通貨スワップ取引 ヘッジ対象…外貨建金銭債権</p> <p>c ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金の金利変動</p> <p>③ ヘッジ方針 先物為替予約取引及び通貨スワップ取引については、為替変動リスクをヘッジし、外貨建金銭債務の支払いや貸付金の元本及び利息の回収に係るキャッシュ・フローを確定させることを目的としております。</p> <p>また、金利スワップ取引については、借入金の金利変動リスクをヘッジすることを目的としております。</p>	<p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 通貨スワップ取引については、振当処理の要件を満たしており、振当処理によっております。</p> <p>また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしており、特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a _____</p> <p>b 同左</p> <p>c 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 通貨スワップ取引については、貸付金の元本及び利息の回収に係るキャッシュ・フローを確定させることを目的としております。</p> <p>また、金利スワップ取引については、借入金の金利変動リスクをヘッジすることを目的としております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>④ ヘッジの有効性の評価方法 先物為替予約取引及び通貨スワップ取引については、当該取引とヘッジ対象となる資産・負債に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又は、キャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているためヘッジの有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>④ ヘッジの有効性の評価方法 通貨スワップ取引については、当該取引とヘッジ対象となる資産に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又は、キャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているためヘッジの有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理の方法 同左</p> <p>同左</p>
6 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。</p>	<p>同左</p>
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>同左</p>	<p>のれんは、10年間で均等償却しております。</p>
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>また、負ののれんは、5年間で均等償却しております。</p>
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(たな卸資産の評価方法の変更)</p> <p>THK TAIWAN CO., LTD.において、従来、移動平均法による低価法を採用していましたが、当連結会計年度より先入先出法による低価法を適用しております。</p> <p>この変更は、事務処理の迅速化・効率化の一環として、販売物流システム・会計システムの導入を行ったことを機に、販売単位毎の売上原価を適正に把握し、より期間損益計算の適正化を図ることを目的として行ったものであります。</p> <p>この変更による当連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、軽微であるため記載を省略しております。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益が1,152百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は、軽微であるため記載を省略しております。</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が131百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、軽微であるため記載を省略しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は、187,222百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(デリバティブ取引)</p> <p>当連結会計年度からTHK TAIWAN CO., LTD.において、従来、デリバティブ取引についてヘッジ会計を適用していましたが、台湾における会計基準等の改正によりデリバティブ取引について公正価値に基づく評価を行っております。</p> <p>この変更における当連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「自己株式売却による収入」は重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「自己株式売却による収入」は、0百万円であります。</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは「負ののれん」として表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは「負ののれん償却額」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは「負ののれん償却額」として表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)										
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 2,251百万円</p> <p>2 連結子会社以外の会社に対する債務保証は次のとおりであります。</p>			<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 2,732百万円</p> <p>2 連結子会社以外の会社に対する債務保証は次のとおりであります。</p>										
相手先	金額	内容	相手先	金額	内容								
債務保証			債務保証										
日本スライド工業株式会社	27百万円	仕入債務に対する保証	日本スライド工業株式会社	118百万円	仕入債務に対する保証								
合計	27百万円	—	合計	118百万円	—								
<p>※3 担保に供されている資産及び対応する債務は次のとおりであります。 三島及び仙台工場財団抵当</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>987 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>168 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>240 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,395 百万円</td> </tr> </table> <p>対応する債務は、長期借入金176百万円(内一年内返済予定72百万円)であります。</p> <p>4 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。 特定融資枠契約の貸付極度額 14,000百万円 借入実行残高 一百万円 差引額 14,000百万円</p>			建物及び構築物	987 百万円	機械装置	168 百万円	土地	240 百万円	計	1,395 百万円	<p>※3</p> <p>4 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。 特定融資枠契約の貸付極度額 13,000百万円 借入実行残高 一百万円 差引額 13,000百万円</p>		
建物及び構築物	987 百万円												
機械装置	168 百万円												
土地	240 百万円												
計	1,395 百万円												
<p>※5 当社の発行済株式総数は、普通株式132,799,331株であります。</p>			<p>※5</p>										
<p>※6 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式29,741株であります。</p>			<p>※6</p>										
<p>※7</p>			<p>※7 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。 受取手形 2,029百万円 支払手形 963百万円 その他(流動負債) 19百万円 なお、その他(流動負債)は設備関係支払手形であります。</p>										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、2,683百万円であります。</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">314百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">469百万円</td> </tr> </table> <p>※3 前期損益修正益は、THK Manufacturing of Europe S. A. S.において、仏国における国家会計審議会の意見書及び会計規定委員会の規定に従い、有形固定資産を構成要素別に区分し、経済的便益を考慮した耐用年数に変更を行ったことによる過年度減価償却費修正額であります。</p> <p>※4 (1) 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">250百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">354百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	48百万円	機械装置及び運搬具	104百万円	土地	314百万円	その他	1百万円	計	469百万円	建物及び構築物	43百万円	機械装置及び運搬具	12百万円	その他	0百万円	計	56百万円	建物及び構築物	250百万円	機械装置及び運搬具	36百万円	その他(有形固定資産)	63百万円	無形固定資産	4百万円	計	354百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、2,615百万円であります。</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50百万円</td> </tr> </table> <p>※3 _____</p> <p>※4 (1) 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">206百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">340百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	38百万円	その他	11百万円	計	50百万円	機械装置及び運搬具	28百万円	その他	8百万円	計	36百万円	建物及び構築物	206百万円	機械装置及び運搬具	80百万円	その他(有形固定資産)	53百万円	無形固定資産	0百万円	計	340百万円
建物及び構築物	48百万円																																																				
機械装置及び運搬具	104百万円																																																				
土地	314百万円																																																				
その他	1百万円																																																				
計	469百万円																																																				
建物及び構築物	43百万円																																																				
機械装置及び運搬具	12百万円																																																				
その他	0百万円																																																				
計	56百万円																																																				
建物及び構築物	250百万円																																																				
機械装置及び運搬具	36百万円																																																				
その他(有形固定資産)	63百万円																																																				
無形固定資産	4百万円																																																				
計	354百万円																																																				
建物及び構築物	0百万円																																																				
機械装置及び運搬具	38百万円																																																				
その他	11百万円																																																				
計	50百万円																																																				
機械装置及び運搬具	28百万円																																																				
その他	8百万円																																																				
計	36百万円																																																				
建物及び構築物	206百万円																																																				
機械装置及び運搬具	80百万円																																																				
その他(有形固定資産)	53百万円																																																				
無形固定資産	0百万円																																																				
計	340百万円																																																				

前連結会計年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

※5 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	金額 (百万円)
遊休資産	土地	奈良県生駒市	590
遊休資産	土地、借地権	東京都品川区	245
遊休資産	土地	山口県 山陽小野田市	96
遊休資産	土地、建物、 その他	その他10件	220
合計	—	—	1,152

(減損損失金額の資産種類別内訳)

種類	金額 (百万円)
建物及び構築物	5
機械装置及び運搬具	9
土地	1,060
その他(有形固定資産)	9
無形固定資産	67
合計	1,152

当社グループは、主として事業用資産については工場別にグルーピングを行っており、本社及び営業部門における資産については共用資産としております。

また、遊休資産及び賃貸資産については各物件を一単位としてグルーピングを行っております。

このうち遊休資産で時価が下落しているものにつき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該差額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定士による鑑定評価額により算定しております。

※5 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	金額 (百万円)
遊休資産	土地、建物	愛知県武豊町	33
遊休資産	土地、建物	新潟県 阿賀野市	37
合計	—	—	70

(減損損失金額の資産種類別内訳)

種類	金額 (百万円)
建物	18
土地	52
合計	70

当社グループは、主として事業用資産については工場別にグルーピングを行っており、本社及び営業部門における資産については共用資産としております。

また、遊休資産及び賃貸資産については各物件を一単位としてグルーピングを行っております。

このうち遊休資産で時価が下落しているものにつき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該差額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定士による鑑定評価額により算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	132,799,331	221,209	—	133,020,540

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株予約権付社債に付された新株予約権の行使による増加 221,209株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,741	5,171	400	34,512

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,171株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 400株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月17日 定時株主総会	普通株式	1,991	15	平成18年3月31日	平成18年6月19日
平成18年11月16日 取締役会	普通株式	1,726	13	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,659	20	平成19年3月31日	平成19年6月18日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 87,911百万円 有価証券勘定 340百万円 預入期間3ヶ月超の定期預金 <u>△1,944百万円</u> 現金及び現金同等物 <u>86,307百万円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 91,857百万円 有価証券勘定 96百万円 現金及び現金同等物 <u>91,953百万円</u>
2 重要な非資金取引の内容 新株予約権の行使 新株予約権の行使による 資本金増加額 10,627百万円 新株予約権の行使による 資本準備金増加額 10,627百万円 新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額 <u>21,255百万円</u>	2 重要な非資金取引の内容 新株予約権の行使 新株予約権の行使による 資本金増加額 182百万円 新株予約権の行使による 資本準備金増加額 182百万円 新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額 <u>365百万円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	リース物件の取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		リース物件の取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	113	49	64	機械装置及び運搬具	135	57	77
その他 (有形固定資産)	2,845	852	1,993	その他 (有形固定資産)	2,896	1,440	1,455
合計	2,958	901	2,057	無形固定資産	13	2	10
取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 651百万円				1年以内 614百万円			
1年超 1,405百万円				1年超 928百万円			
合計 2,057百万円				合計 1,542百万円			
未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 657百万円				支払リース料 673百万円			
減価償却費相当額 657百万円				減価償却費相当額 673百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内 646百万円				1年以内 568百万円			
1年超 1,534百万円				1年超 1,405百万円			
合計 2,180百万円				合計 1,974百万円			

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
(1) 株式	578	2,832	2,254	889	2,598	1,708
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	3	4	1	0	0	0
小計	582	2,837	2,255	890	2,598	1,708
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
(1) 株式	2	2	△0	4	2	△1
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
小計	2	2	△0	4	2	△1
合計	584	2,839	2,255	894	2,601	1,707

(注) 上記のほか、投資事業組合に対する出資持分を連結貸借対照表上「投資有価証券」に当連結会計年度において78百万円、前連結会計年度において90百万円計上しております。

また、当該出資持分の評価に係る差額について、当連結会計年度において14百万円、前連結会計年度において9百万円の税効果相当額を控除した金額で連結貸借対照表上「その他有価証券評価差額金」に含めて表示しております。

なお、当該株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に有価証券の時価が取得原価に対して50%以上下落した場合には減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合においては、個別銘柄毎に直近期末における財政状態及び過去2期間の業績、並びに過去24ヶ月間における毎月の終値の平均値を取得原価と比較すること等により、総合的に判断しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
売却額 (百万円)	3,849	24
売却益の合計額 (百万円)	1,933	—
売却損の合計額 (百万円)	—	—

3 時価評価されていない主な有価証券

種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券		
非上場株式	407	415
非上場外国投信	340	96

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>① 取引の内容及び利用目的等</p> <p>当社グループは、通貨関連では、通常の営業過程における輸入取引により発生する外貨建金銭債務の支払い及び海外子会社への貸付金の元金及び金利の回収にかかる為替相場の変動によるリスクを回避し、キャッシュ・フローを確定させるために、それぞれ先物為替予約取引及び通貨スワップ取引を行っております。</p> <p>また、金利関連では、借入金に係る変動金利について金利上昇のリスクに備えるために、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>② 取引に対する取組方針</p> <p>デリバティブ取引については、為替相場及び金利変動リスクを回避するために行っており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。なお、取引の実施に当たっては、先物為替予約取引については外貨建金銭債務の範囲内に限定することとし、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引については、想定元本を現に存在する貸付金及び借入金に対するものに限定することとしております。</p> <p>また、株式関連のデリバティブ取引については、一切行わない方針であります。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容</p> <p>通貨関連におけるデリバティブ取引においては、為替相場の変動によるリスクを有し、金利関連におけるデリバティブ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>なお、当社グループのデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制</p> <p>通貨関連及び金利関連のデリバティブ取引の管理は、経営戦略室にて行っております。</p> <p>なお、経営戦略室長は、月ごとの定例取締役会にデリバティブ取引も含んだ資金運用に係る報告をすることとなっております。</p>	<p>① 取引の内容及び利用目的等</p> <p>当社グループは、通貨関連では、通常の営業過程における輸出入取引により発生する外貨建金銭債権債務の回収及び支払い、海外子会社への貸付金の元金及び金利の回収にかかる為替相場の変動によるリスクを回避し、キャッシュ・フローを確定させるために、それぞれ先物為替予約取引、通貨スワップ取引を行っております。</p> <p>また、金利関連では、借入金に係る変動金利について金利上昇のリスクに備えるために、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>② 取引に対する取組方針</p> <p>デリバティブ取引については、為替相場及び金利変動リスクを回避するために行っており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。なお、取引の実施に当たっては、先物為替予約取引については外貨建金銭債権債務の範囲内に限定することとし、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引については、想定元本を現に存在する貸付金及び借入金に対するものに限定することとしております。</p> <p>また、株式関連のデリバティブ取引については、一切行わない方針であります。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容</p> <p>同左</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成18年3月31日現在)

該当事項はありません。

なお、先物為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しており、注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成19年3月31日現在)

対象物の取引	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引 買建 日本円	1,371	1,409	△38

上記取引は、在外子会社による外貨建金銭債務の支払いに係るものであります。

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引・・・先物為替相場によっております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社、国内連結子会社及び一部の在外連結子会社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等の際して割増退職金を払う場合があります。

なお、上記以外の在外連結子会社は、主として確定拠出型の制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日現在)

① 退職給付債務(注)	6,676百万円
② 年金資産	△3,617百万円
③ 未積立退職給付債務(①+②)	3,059百万円
④ 未認識数理計算上の差異	△743百万円
⑤ 退職給付引当金(③+④)	2,316百万円

(注) 退職給付債務の算定にあたり、一部の国内連結子会社は簡便法を、また、一部の在外連結子会社は当該国の会計基準の規定を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

① 勤務費用(注)1(注)2	499百万円
② 利息費用	136百万円
③ 期待運用収益	△13百万円
④ 数理計算上の差異の費用処理額	109百万円
⑤ 退職給付費用(①+②+③+④)	730百万円

(注)1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2 一部の国内連結子会社及び在外連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(平成18年3月31日現在)

① 退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間定額基準
② 割引率	2.0%
③ 期待運用収益率	0.5%
④ 数理計算上の差異の処理年数(注)	5~10年

(注) 平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社、国内連結子会社及び一部の在外連結子会社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を払う場合があります。

なお、上記以外の在外連結子会社は、主として確定拠出型の制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日現在)

① 退職給付債務(注)	7,152百万円
② 年金資産	△4,056百万円
③ 未積立退職給付債務(①+②)	3,096百万円
④ 未認識数理計算上の差異	△529百万円
⑤ 連結貸借対照表計上額純額(③+④)	2,567百万円
⑥ 前払年金費用	△6百万円
⑦ 退職給付引当金(⑤-⑥)	2,574百万円

(注) 退職給付債務の算定にあたり、一部の国内連結子会社は簡便法を、また、一部の在外連結子会社は当該国の会計基準の規定を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

① 勤務費用(注)1(注)2	606百万円
② 利息費用	128百万円
③ 期待運用収益	△17百万円
④ 数理計算上の差異の費用処理額	110百万円
⑤ 退職給付費用(①+②+③+④)	826百万円

(注)1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2 一部の国内連結子会社及び在外連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(平成19年3月31日現在)

① 退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間定額基準
② 割引率	2.0%
③ 期待運用収益率	0.5%
④ 数理計算上の差異の処理年数(注)	5~10年

(注) 平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">1,097百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">903百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">784百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">582百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産(未実現利益)</td><td style="text-align: right;">430百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">399百万円</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">398百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">346百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">262百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">194百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,128百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>6,527百万円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△466百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>6,060百万円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△922百万円</td></tr> <tr><td>土地評価差額金</td><td style="text-align: right;">△418百万円</td></tr> <tr><td>保険積立金</td><td style="text-align: right;">△270百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△226百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△204百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△2,041百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>4,019百万円</u></td></tr> </table>	たな卸資産評価損	1,097百万円	賞与引当金	903百万円	退職給付引当金	784百万円	未払事業税	582百万円	たな卸資産(未実現利益)	430百万円	ソフトウェア	399百万円	未払役員退職慰労金	398百万円	減損損失	346百万円	繰越欠損金	262百万円	貸倒引当金	194百万円	その他	1,128百万円	繰延税金資産小計	<u>6,527百万円</u>	評価性引当額	<u>△466百万円</u>	繰延税金資産合計	<u>6,060百万円</u>	その他有価証券評価差額金	△922百万円	土地評価差額金	△418百万円	保険積立金	△270百万円	特別償却準備金	△226百万円	その他	△204百万円	繰延税金負債合計	<u>△2,041百万円</u>	繰延税金資産の純額	<u>4,019百万円</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">1,194百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">938百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">886百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産(未実現利益)</td><td style="text-align: right;">680百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">537百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">454百万円</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">392百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">372百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">248百万円</td></tr> <tr><td>関係会社整理損税務否認額</td><td style="text-align: right;">241百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">148百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,202百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>7,297百万円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△423百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>6,874百万円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△700百万円</td></tr> <tr><td>土地評価差額金</td><td style="text-align: right;">△418百万円</td></tr> <tr><td>保険積立金</td><td style="text-align: right;">△396百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△219百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△163百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△1,897百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>4,976百万円</u></td></tr> </table>	たな卸資産評価損	1,194百万円	賞与引当金	938百万円	退職給付引当金	886百万円	たな卸資産(未実現利益)	680百万円	未払事業税	537百万円	ソフトウェア	454百万円	未払役員退職慰労金	392百万円	減損損失	372百万円	繰越欠損金	248百万円	関係会社整理損税務否認額	241百万円	貸倒引当金	148百万円	その他	1,202百万円	繰延税金資産小計	<u>7,297百万円</u>	評価性引当額	<u>△423百万円</u>	繰延税金資産合計	<u>6,874百万円</u>	その他有価証券評価差額金	△700百万円	土地評価差額金	△418百万円	保険積立金	△396百万円	特別償却準備金	△219百万円	その他	△163百万円	繰延税金負債合計	<u>△1,897百万円</u>	繰延税金資産の純額	<u>4,976百万円</u>
たな卸資産評価損	1,097百万円																																																																																						
賞与引当金	903百万円																																																																																						
退職給付引当金	784百万円																																																																																						
未払事業税	582百万円																																																																																						
たな卸資産(未実現利益)	430百万円																																																																																						
ソフトウェア	399百万円																																																																																						
未払役員退職慰労金	398百万円																																																																																						
減損損失	346百万円																																																																																						
繰越欠損金	262百万円																																																																																						
貸倒引当金	194百万円																																																																																						
その他	1,128百万円																																																																																						
繰延税金資産小計	<u>6,527百万円</u>																																																																																						
評価性引当額	<u>△466百万円</u>																																																																																						
繰延税金資産合計	<u>6,060百万円</u>																																																																																						
その他有価証券評価差額金	△922百万円																																																																																						
土地評価差額金	△418百万円																																																																																						
保険積立金	△270百万円																																																																																						
特別償却準備金	△226百万円																																																																																						
その他	△204百万円																																																																																						
繰延税金負債合計	<u>△2,041百万円</u>																																																																																						
繰延税金資産の純額	<u>4,019百万円</u>																																																																																						
たな卸資産評価損	1,194百万円																																																																																						
賞与引当金	938百万円																																																																																						
退職給付引当金	886百万円																																																																																						
たな卸資産(未実現利益)	680百万円																																																																																						
未払事業税	537百万円																																																																																						
ソフトウェア	454百万円																																																																																						
未払役員退職慰労金	392百万円																																																																																						
減損損失	372百万円																																																																																						
繰越欠損金	248百万円																																																																																						
関係会社整理損税務否認額	241百万円																																																																																						
貸倒引当金	148百万円																																																																																						
その他	1,202百万円																																																																																						
繰延税金資産小計	<u>7,297百万円</u>																																																																																						
評価性引当額	<u>△423百万円</u>																																																																																						
繰延税金資産合計	<u>6,874百万円</u>																																																																																						
その他有価証券評価差額金	△700百万円																																																																																						
土地評価差額金	△418百万円																																																																																						
保険積立金	△396百万円																																																																																						
特別償却準備金	△219百万円																																																																																						
その他	△163百万円																																																																																						
繰延税金負債合計	<u>△1,897百万円</u>																																																																																						
繰延税金資産の純額	<u>4,976百万円</u>																																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.0%</td></tr> <tr><td>連結子会社の当期損益</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">△0.9%</td></tr> <tr><td>持分法投資損益</td><td style="text-align: right;">△0.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>日本国内会社の法定実効税率と海外会社の税率差</td><td style="text-align: right;">△1.0%</td></tr> <tr><td>試験研究費の総額等に係る控除額</td><td style="text-align: right;">△0.9%</td></tr> <tr><td>還付法人税等</td><td style="text-align: right;">△0.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>38.1%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.0%	連結子会社の当期損益	0.6%	連結調整勘定償却額	△0.9%	持分法投資損益	△0.6%	住民税均等割	0.2%	日本国内会社の法定実効税率と海外会社の税率差	△1.0%	試験研究費の総額等に係る控除額	△0.9%	還付法人税等	△0.1%	その他	△0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>38.1%</u>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.1%</td></tr> <tr><td>連結子会社の当期損益</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>負ののれん償却額</td><td style="text-align: right;">△0.8%</td></tr> <tr><td>持分法投資損益</td><td style="text-align: right;">△0.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>日本国内会社の法定実効税率と海外会社の税率差</td><td style="text-align: right;">△1.2%</td></tr> <tr><td>試験研究に係る特別控除</td><td style="text-align: right;">△0.6%</td></tr> <tr><td>還付法人税等</td><td style="text-align: right;">△1.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>38.5%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1%	連結子会社の当期損益	0.6%	負ののれん償却額	△0.8%	持分法投資損益	△0.6%	住民税均等割	0.2%	日本国内会社の法定実効税率と海外会社の税率差	△1.2%	試験研究に係る特別控除	△0.6%	還付法人税等	△1.0%	その他	1.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>38.5%</u>																																		
法定実効税率	40.7%																																																																																						
(調整)																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.0%																																																																																						
連結子会社の当期損益	0.6%																																																																																						
連結調整勘定償却額	△0.9%																																																																																						
持分法投資損益	△0.6%																																																																																						
住民税均等割	0.2%																																																																																						
日本国内会社の法定実効税率と海外会社の税率差	△1.0%																																																																																						
試験研究費の総額等に係る控除額	△0.9%																																																																																						
還付法人税等	△0.1%																																																																																						
その他	△0.1%																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>38.1%</u>																																																																																						
法定実効税率	40.7%																																																																																						
(調整)																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1%																																																																																						
連結子会社の当期損益	0.6%																																																																																						
負ののれん償却額	△0.8%																																																																																						
持分法投資損益	△0.6%																																																																																						
住民税均等割	0.2%																																																																																						
日本国内会社の法定実効税率と海外会社の税率差	△1.2%																																																																																						
試験研究に係る特別控除	△0.6%																																																																																						
還付法人税等	△1.0%																																																																																						
その他	1.1%																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>38.5%</u>																																																																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

機械要素部品部門の売上高、営業損益及び資産が全セグメントの連結売上高、営業損益の生じているセグメントの営業損益の合計額及び全セグメントの資産の合計額の90%超であるため、事業の種類別セグメント情報は記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	122,456	14,008	16,309	5,637	158,412	—	158,412
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	19,362	33	87	1,390	20,874	(20,874)	—
計	141,819	14,042	16,397	7,028	179,286	(20,874)	158,412
営業費用	116,542	12,737	16,452	6,548	152,280	(20,947)	131,332
営業利益又は 営業損失(△)	25,276	1,304	△55	480	27,006	73	27,079
II 資産	182,494	15,279	17,870	16,009	231,653	12,731	244,384

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州……………米国等

(2) 欧州……………独国、英国、蘭国等

(3) アジア他……中国、韓国、台湾等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(54,029百万円)の主なものは、親会社での余資運用資産(定期預金)、長期投資資金(投資有価証券・投資その他)に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	130,351	16,525	19,515	8,318	174,710	—	174,710
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	25,206	59	97	1,947	27,312	(27,312)	—
計	155,558	16,584	19,613	10,266	202,023	(27,312)	174,710
営業費用	125,389	16,212	18,799	9,395	169,797	(26,901)	142,895
営業利益	30,169	372	814	870	32,225	(410)	31,815
II 資産	195,602	17,681	21,252	23,012	257,548	5,732	263,280

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州……………米国等

(2) 欧州……………独国、英国、蘭国等

(3) アジア他……中国、韓国、台湾等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(55,003百万円)の主なものは、親会社での余資運用資産(定期預金)、長期投資資金(投資有価証券・投資その他)に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	米州	欧州	アジア他	計
I 海外売上高(百万円)	14,107	16,198	15,861	46,167
II 連結売上高(百万円)				158,412
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.9	10.2	10.0	29.1

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 米州……………米国等
 (2) 欧州……………独国、英国、蘭国等
 (3) アジア他……中国、韓国、台湾等
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	米州	欧州	アジア他	計
I 海外売上高(百万円)	16,649	19,344	19,203	55,197
II 連結売上高(百万円)				174,710
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.5	11.1	11.0	31.6

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 米州……………米国等
 (2) 欧州……………独国、英国、蘭国等
 (3) アジア他……中国、韓国、台湾等
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

- 1 親会社及び法人主要株主等
該当事項はありません。
- 2 役員及び個人主要株主等
該当事項はありません。
- 3 子会社等
該当事項はありません。
- 4 兄弟会社等
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

- 1 親会社及び法人主要株主等
該当事項はありません。
- 2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称又は氏名	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員 の兼 任等	事業上の 関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	RHK株式会社	熊本県熊本市	20	機械・器具の製造・販売	—	—	当社製品の仕入・販売	当社製品及び商品の販売	6	売掛金	0

取引条件及び取引条件の決定方法

- (注) 1 当社取締役林田哲也及びその近親者で議決権の97.5%を所有しております。
2 当社のRHK株式会社への製品及び商品の販売価格については、市場価格を勘案し協議の上決定しております。

- 3 子会社等
該当事項はありません。
- 4 兄弟会社等
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,266円39銭	1株当たり純資産額	1,407円84銭
1株当たり当期純利益	148円42銭	1株当たり当期純利益	158円36銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	137円97銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	157円22銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	—	189,039百万円
普通株式に係る純資産額	—	187,222百万円
差額の主な内訳		
少数株主持分	—	1,816百万円
普通株式の発行済株式数	—	133,020,540株
普通株式の自己株式数	—	34,512株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	—	132,986,028株

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益	18,584百万円	21,038百万円
普通株式に係る当期純利益	18,449百万円	21,038百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		
利益処分による役員賞与金	135百万円	—百万円
普通株主に帰属しない金額	135百万円	—百万円
普通株式の期中平均株式数	124,301,116株	132,848,498株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定 に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳		
支払手数料(税額相当額控除後)	1百万円	1百万円
当期純利益調整額	1百万円	1百万円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定 に用いられた普通株式増加数の主要な内訳		
新株予約権付社債	9,429,809株	976,747株
普通株式増加数	9,429,809株	976,747株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含まれなかつ た潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)										
	<p>当社は、平成19年4月23日開催の取締役会において、株式会社リズムの株式等の100%をカーライル・グループ等から取得し、子会社化することを決議し、同日付でカーライル・グループ等と株式譲渡契約を締結しました。なお、当該株式等については平成19年5月31日に全額払込みの上、取得いたしました。</p> <p>(1) 株式取得の目的 当社と、自動車部品メーカーとして豊富な実績を有するリズムとが協働することにより、経営効率を高め、更には新規用途の拡大やイノベーションを通じたビジネス領域の拡大を図ることにより、両社の企業価値を高めることがこのたびの株式等取得の目的であります。</p> <p>(2) 株式の主な取得先 カーライル・グループ</p> <p>(3) 買収する会社の概要</p> <p>①商号 株式会社リズム</p> <p>②本店所在地 静岡県浜松市南区御給町283番地の3</p> <p>③代表者 代表取締役社長 北村 勝男</p> <p>④最近事業年度における業績（連結）</p> <table border="1" data-bbox="826 1084 1182 1272"><thead><tr><th></th><th>平成19年3月期</th></tr></thead><tbody><tr><td>売上高</td><td>30,667百万円</td></tr><tr><td>経常利益</td><td>724百万円</td></tr><tr><td>当期純利益</td><td>492百万円</td></tr><tr><td>総資産</td><td>26,241百万円</td></tr></tbody></table> <p>⑤主な事業の内容 ステアリング部品、サスペンション部品、ブレーキ部品、エンジン・トランスミッション部品等の開発設計、製造販売</p> <p>(4) 取得した株式等の数、取得価額及び取得後の所有株式等の状況</p> <p>①異動前の所有株式等の数 0株（所有割合 0%）</p> <p>②取得した株式等の数 128,549株（取得価額 12,589億円）</p> <p>③異動後の所有株式等の数 128,549株（所有割合 100%）</p> <p>(注) 1 株式等の数には、新株予約権に係る潜在株式（5,052株）を含んでおります。 2 カーライル・グループ所有株式以外の株式等（新株予約権に係る潜在株式を含む8,749株）についても、併せて取得しております。</p> <p>(5) 支払資金の調達方法 自己資金を充当しております。</p>		平成19年3月期	売上高	30,667百万円	経常利益	724百万円	当期純利益	492百万円	総資産	26,241百万円
	平成19年3月期										
売上高	30,667百万円										
経常利益	724百万円										
当期純利益	492百万円										
総資産	26,241百万円										

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
THK株式会社	第2回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成13年 11月6日	10,000 (10,000)	—	0.91	無担保社債	平成18年 11月6日
THK株式会社	第3回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成13年 11月6日	5,000	5,000	1.37	無担保社債	平成20年 11月6日
THK株式会社 (注)2	2008年満期 ユーロ円建 転換社債型新株予 約権付社債	平成15年 3月10日	1,745	1,380 (1,380)	—	無担保社債	平成20年 3月10日
合計	—	—	16,745 (10,000)	6,380 (1,380)	—	—	—

(注) 1 (内書) は、1年以内の償還予定額であります。

2 新株予約権付社債に関する記載は下記のとおりであります。

発行すべき 株式の内容	新株予約権の 発行価額	株式の 発行価格(円)	発行価額の 総額 (百万円)	新株予約権の行使 により発行した 株式の発行価額 の総額(百万円)	新株予約権 の付与割合 (%)	新株予約権の 行使期間	代用払込に 関する事項
THK株式会社 普通株式	無償	1,650	23,000	21,620	100	自 平成15年 10月1日 至 平成20年 2月25日	(注)

(注) 本新株予約権付社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする請求があったものとみなしております。

3 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
1,380	5,000	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	72	72	2.75	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	104	32	2.75	平成20年7月31日
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	176	104	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の当連結会計年度末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は、以下のとおりであります。

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
32	—	—	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

科目	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日現在)		当事業年度 (平成19年3月31日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			68,334		68,521	
2 受取手形	※2		19,277		17,806	
3 売掛金	※8		36,566		41,597	
4 商品	※2		159		198	
5 製品			6,834		6,951	
6 原材料			4,375		4,164	
7 仕掛品			3,110		2,712	
8 貯蔵品			369		374	
9 前払費用			286		379	
10 繰延税金資産			2,017		2,118	
11 関係会社短期貸付金			6,794		5,295	
12 未収入金			1,192		1,889	
13 その他			990		690	
貸倒引当金			△ 4		△ 4	
流動資産合計			150,303	66.6	152,696	64.4
II 固定資産						
1 有形固定資産	※1					
(1) 建物		22,045		25,258		
減価償却累計額		12,463	9,582	12,902	12,356	
(2) 構築物		1,641		1,665		
減価償却累計額		1,088	552	1,084	580	
(3) 機械及び装置		57,488		60,165		
減価償却累計額		44,789	12,699	45,711	14,453	
(4) 車両及び運搬具		250		250		
減価償却累計額		217	33	216	34	
(5) 工具器具及び備品		7,417		7,548		
減価償却累計額		6,312	1,105	6,512	1,035	
(6) 土地			7,774		7,746	
(7) 建設仮勘定			1,485		904	
有形固定資産合計			33,233	14.7	37,111	15.6

科目	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日現在)		当事業年度 (平成19年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 特許権		246		27	
(2) のれん		—		208	
(3) ソフトウェア		262		387	
(4) その他		42		41	
無形固定資産合計		551	0.3	665	0.3
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		3,050		3,002	
(2) 関係会社株式		18,656		18,712	
(3) 出資金		0		—	
(4) 関係会社出資金		13,962		19,156	
(5) 長期貸付金		246		239	
(6) 関係会社長期貸付金		1,938		1,238	
(7) 破産債権・更生債権等		64		64	
(8) 長期前払費用		9		3	
(9) 保険積立金		—		2,506	
(10) 繰延税金資産		857		1,336	
(11) その他		3,048		822	
貸倒引当金		△ 355		△ 347	
投資その他の資産合計		41,479	18.4	46,736	19.7
固定資産合計		75,264	33.4	84,513	35.6
資産合計		225,568	100.0	237,209	100.0

科目	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日現在)		当事業年度 (平成19年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※8	4,176		2,859	
2 買掛金	※2	23,819		28,354	
3 一年内償還予定社債		10,000		—	
4 一年内償還予定新株 予約権付社債		—		1,380	
5 未払金		2,625		6,141	
6 未払費用		5,742		6,248	
7 未払法人税等		6,588		7,323	
8 未払消費税等		184		—	
9 前受金		7		38	
10 預り金		183		288	
11 賞与引当金		1,868		2,099	
12 役員賞与引当金		—		120	
13 設備関係支払手形	※8	396		96	
14 その他		411		22	
流動負債合計		56,005	24.8	54,974	23.2
II 固定負債					
1 社債		5,000		5,000	
2 新株予約権付社債		1,745		—	
3 退職給付引当金		1,769		2,006	
4 その他		986		982	
固定負債合計		9,500	4.2	7,989	3.4
負債合計		65,506	29.0	62,963	26.6
(資本の部)					
I 資本金	※3	33,733	14.9	—	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		46,599		—	
2 その他資本剰余金 自己株式処分差益		0		—	
資本剰余金合計		46,599	20.7	—	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金		1,958		—	
2 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		283		—	
(2) 土地圧縮積立金		14		—	
(3) 配当積立金		1,600		—	
(4) 別途積立金		58,000		—	
3 当期未処分利益		16,580		—	
利益剰余金合計		78,437	34.8	—	—
IV その他有価証券評価差額金		1,339	0.6	—	—
V 自己株式	※4	△48	△0.0	—	—
資本合計		160,061	71.0	—	—
負債及び資本合計		225,568	100.0	—	—

科目	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日現在)		当事業年度 (平成19年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	33,916	14.3
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		46,781	
(2) その他資本剰余金					
自己株式処分差益		—		0	
資本剰余金合計		—	—	46,782	19.7
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		1,958	
(2) その他利益剰余金					
特別償却準備金		—		307	
土地圧縮積立金		—		14	
配当積立金		—		2,000	
別途積立金		—		70,000	
繰越利益剰余金		—		18,312	
利益剰余金合計		—	—	92,592	39.0
4 自己株式		—	—	△ 63	0.0
株主資本合計		—	—	173,227	73.0
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金		—		1,017	
評価・換算差額等合計		—	—	1,017	0.4
純資産合計		—	—	174,245	73.4
負債純資産合計		—	—	237,209	100.0

② 【損益計算書】

科目	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高	※1	125,979	130,767	100.0	139,112	143,870	100.0
1 製品売上高		4,788			4,757		
2 商品売上高							
II 売上原価							
1 製品期首たな卸高		6,415			6,834		
2 商品期首たな卸高		325			159		
3 当期製品製造原価		82,614			90,200		
4 当期商品仕入高		3,256			3,231		
5 他勘定受入高	※2	2,078			1,804		
合計		94,690			102,230		
6 他勘定振替高		128			174		
7 製品期末たな卸高		6,834			6,951		
8 商品期末たな卸高		159	87,568	67.0	198	94,906	66.0
売上総利益			43,199	33.0		48,964	34.0
III 販売費及び一般管理費	※3						
1 荷造運搬費		1,825			2,017		
2 広告宣伝費		519			634		
3 給与及び諸手当		5,168			5,585		
4 賞与引当金繰入額		699			806		
5 役員賞与引当金繰入額		—			120		
6 退職給付費用		174			197		
7 賃借料		1,543			1,584		
8 減価償却費		475			469		
9 研究開発費		2,673			2,586		
10 支払手数料		658			563		
11 ソフトウェア開発費		253			206		
12 業務委託費		1,559			1,540		
13 その他		3,804	19,355	14.8	3,970	20,282	14.1
営業利益			23,843	18.2		28,681	19.9
IV 営業外収益							
1 受取利息	※1	192			339		
2 受取配当金	※1	321			277		
3 為替差益		770			644		
4 賃貸収入	※1	365			406		
5 雑収入	※1	368	2,018	1.5	535	2,203	1.5

科目	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)
		金額(百万円)			金額(百万円)		
V 営業外費用							
1 社債利息		159			123		
2 支払手数料		84			76		
3 雑損失		55	299	0.2	42	242	0.1
經常利益			25,563	19.5		30,642	21.3
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※4	464			35		
2 投資有価証券売却益		1,933			—		
3 貸倒引当金戻入益		49			9		
4 その他		60	2,507	1.9	—	44	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※5	52			23		
2 固定資産除却損	※5	342			332		
3 減損損失	※6	856	1,252	0.9	33	388	0.3
税引前当期純利益			26,818	20.5		30,298	21.0
法人税、住民税 及び事業税		10,920			12,663		
法人税等調整額		(減算) 366	10,554	8.1	(減算) 359	12,304	8.5
当期純利益			16,264	12.4		17,993	12.5
前期繰越利益			1,575				
中間配当額			1,259				
当期未処分利益			16,580				

製造原価明細書

科目	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費		35,506	42.9	40,333	44.8
II 外注加工費		22,242	26.9	23,696	26.3
III 労務費	※1	11,486	13.9	12,004	13.3
IV 経費	※2	13,461	16.3	13,998	15.6
当期総製造費用		82,697	100.0	90,033	100.0
期首仕掛品たな卸高		3,182		3,110	
合計		85,880		93,143	
他勘定振替高	※3	155		230	
期末仕掛品たな卸高		3,110		2,712	
当期製品製造原価		82,614		90,200	

(注) ※1 次の費用が含まれております。

(注) ※1 次の費用が含まれております。

項目	前事業年度 (百万円)
賞与引当金繰入額	1,056
退職給付費用	340

項目	当事業年度 (百万円)
賞与引当金繰入額	1,150
退職給付費用	368

※2 主なものは次のとおりであります。

※2 主なものは次のとおりであります。

項目	前事業年度 (百万円)
工場消耗品費	2,779
減価償却費	3,535

項目	当事業年度 (百万円)
工場消耗品費	2,738
減価償却費	3,550

※3 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

※3 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (百万円)
機械及び装置	7
建設仮勘定	14
販売費及び一般管理費	73
その他	60
計	155

項目	当事業年度 (百万円)
機械及び装置	13
建設仮勘定	13
販売費及び一般管理費	117
その他	85
計	230

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、組別総合原価計算による実際原価計算であります。

(原価計算の方法)

同左

③ 【利益処分計算書】

株主総会承認年月日		前事業年度 (平成18年6月17日)	
科目	注記 番号	金額(百万円)	
I 当期末処分利益			16,580
II 任意積立金取崩額			
特別償却準備金取崩額		77	77
合計			16,657
III 利益処分量			
1 配当金		1,991	
2 役員賞与金		120	
(うち監査役賞与金)		(15)	
3 任意積立金			
(1) 特別償却準備金		104	
(2) 配当積立金		400	
(3) 別途積立金		12,000	14,615
IV 次期繰越利益			2,041

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	33,733	46,599	0	46,599
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
役員賞与				
新株の発行	182	182		182
特別償却準備金の積立				
特別償却準備金の取崩				
配当積立金の積立				
別途積立金の積立				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(百万円)	182	182	0	182
平成19年3月31日残高(百万円)	33,916	46,781	0	46,782

	株主資本						
	利益剰余金						
	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
特別償却準備金		土地圧縮積立金	配当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(百万円)	1,958	283	14	1,600	58,000	16,580	78,437
事業年度中の変動額							
剰余金の配当						△3,718	△3,718
役員賞与						△120	△120
新株の発行							
特別償却準備金の積立		179				△179	
特別償却準備金の取崩		△155				155	
配当積立金の積立				400		△400	
別途積立金の積立					12,000	△12,000	
当期純利益						17,993	17,993
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	23	—	400	12,000	1,732	14,155
平成19年3月31日残高(百万円)	1,958	307	14	2,000	70,000	18,312	92,592

	株主資本	評価・換算差額等
--	------	----------

	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	純資産合計
平成18年3月31日残高(百万円)	△48	158,722	1,339	1,339	160,061
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△3,718			△3,718
役員賞与		△120			△120
新株の発行		365			365
特別償却準備金の積立					
特別償却準備金の取崩					
配当積立金の積立					
別途積立金の積立					
当期純利益		17,993			17,993
自己株式の取得	△16	△16			△16
自己株式の処分	0	1			1
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			△321	△321	△321
事業年度中の変動額合計(百万円)	△15	14,505	△321	△321	14,183
平成19年3月31日残高(百万円)	△63	173,227	1,017	1,017	174,245

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は、全部資本直入法により 処理し、売却原価は、移動平均法 により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれ に類する組合への出資(証券取引法 第2条第2項により有価証券とみなさ れるもの)については、組合契約に規 定される決算報告日に応じて入手可 能な最近の決算書を基礎とし、持分相 当額を純額で取り込む方法によってお ります。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は、全部純資産直入法に より処理し、売却原価は、移動平均 法により算定) 時価のないもの 同左</p>								
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	<p>(1) 製品……総平均法による原価法</p> <p>(2) 商品……先入先出法による原価法</p> <p>(3) 原材料…総平均法による原価法</p> <p>(4) 仕掛品…総平均法による原価法</p> <p>(5) 貯蔵品…最終仕入原価法</p>	同左								
3 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取 得した建物(建物附属設備は除く)は定 額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりで あります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>4～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～10年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。</p>	建物及び構築物	5～50年	機械及び装置	10年	車両及び運搬具	4～6年	工具器具及び備品	2～10年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。</p>
建物及び構築物	5～50年									
機械及び装置	10年									
車両及び運搬具	4～6年									
工具器具及び備品	2～10年									

<p>4 引当金の計上基準</p>	<p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>また、のれんについては、10年間の均等償却を行っております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>
-------------------	--	---

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 リース取引の処理方法	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>
6 ヘッジ会計の方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p>	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) ヘッジ会計の方法 通貨スワップ取引については、振当処理の要件を満たしており、振当処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…通貨スワップ取引 ヘッジ対象…外貨建金銭債権</p> <p>(3) ヘッジ方針 通貨スワップ取引については、貸付金の元本及び利息の回収に係るキャッシュ・フローを確定させることを目的としております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性の評価方法 通貨スワップ取引については、当該取引とヘッジ対象となる資産に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>消費税等の処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性の評価方法 同左</p>
	消費税等の処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の処理の方法 同左

(会計処理の変更)

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前当期純利益が856百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が120百万円減少しております。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は、174,245百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表) 前期までは独立科目で掲記していた「出資金」は、金額が僅少になったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。なお、当期の「その他」に含まれている「出資金」は0百万円であります。 前期まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「保険積立金」は当期において総資産の100分の1を超えたため、区分掲記しております。なお、前期の「その他」に含まれている「保険積立金」は2,178百万円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日現在)			当事業年度 (平成19年3月31日現在)																																																											
<p>※1 国庫補助金による圧縮記帳額 150百万円</p> <p>※2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>受取手形 913百万円 売掛金 11,246百万円 買掛金 4,531百万円</p> <p>※3 授権株式数は、普通株式465,877,700株であります。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 132,799,331株</p> <p>※4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式29,741株であります。</p> <p>5 債務保証及び保証類似行為は次のとおりであります。</p>			<p>※1 国庫補助金による圧縮記帳額 150百万円</p> <p>※2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>売掛金 15,954百万円 買掛金 4,099百万円</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 _____</p> <p>5 債務保証及び保証類似行為は次のとおりであります。</p>																																																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>相手先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>債務保証</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>THK Manufacturing of America, Inc.</td> <td>228百万円 (1,942千米ドル)</td> <td>リース債務に対する保証</td> </tr> <tr> <td>大東製機(株)</td> <td>322百万円</td> <td>仕入債務に対する保証</td> </tr> <tr> <td>トークシステム(株)</td> <td>149百万円</td> <td>仕入債務に対する保証</td> </tr> <tr> <td>THK新潟(株)</td> <td>119百万円</td> <td>仕入債務に対する保証</td> </tr> <tr> <td>(株)ベルデックス</td> <td>38百万円</td> <td>仕入債務に対する保証</td> </tr> <tr> <td>日本スライド工業(株)</td> <td>27百万円</td> <td>仕入債務に対する保証</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>884百万円</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>			相手先	金額	内容	債務保証			THK Manufacturing of America, Inc.	228百万円 (1,942千米ドル)	リース債務に対する保証	大東製機(株)	322百万円	仕入債務に対する保証	トークシステム(株)	149百万円	仕入債務に対する保証	THK新潟(株)	119百万円	仕入債務に対する保証	(株)ベルデックス	38百万円	仕入債務に対する保証	日本スライド工業(株)	27百万円	仕入債務に対する保証	合計	884百万円	—	<table border="1"> <thead> <tr> <th>相手先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>債務保証</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>THK Manufacturing of America, Inc.</td> <td>159百万円 (1,352千米ドル)</td> <td>リース債務に対する保証</td> </tr> <tr> <td>THK GmbH</td> <td>48百万円 (310千ユーロ)</td> <td>賃料債務保証</td> </tr> <tr> <td>トークシステム(株)</td> <td>2,120百万円</td> <td>一括支払信託に係る債務に対する保証</td> </tr> <tr> <td>大東製機(株)</td> <td>1,716百万円</td> <td>一括支払信託に係る債務に対する保証</td> </tr> <tr> <td>THK新潟(株)</td> <td>977百万円</td> <td>一括支払信託に係る債務に対する保証</td> </tr> <tr> <td>(株)ベルデックス</td> <td>194百万円</td> <td>一括支払信託に係る債務に対する保証</td> </tr> <tr> <td>日本スライド工業(株)</td> <td>118百万円</td> <td>一括支払信託に係る債務に対する保証</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,336百万円</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>			相手先	金額	内容	債務保証			THK Manufacturing of America, Inc.	159百万円 (1,352千米ドル)	リース債務に対する保証	THK GmbH	48百万円 (310千ユーロ)	賃料債務保証	トークシステム(株)	2,120百万円	一括支払信託に係る債務に対する保証	大東製機(株)	1,716百万円	一括支払信託に係る債務に対する保証	THK新潟(株)	977百万円	一括支払信託に係る債務に対する保証	(株)ベルデックス	194百万円	一括支払信託に係る債務に対する保証	日本スライド工業(株)	118百万円	一括支払信託に係る債務に対する保証	合計	5,336百万円	—
相手先	金額	内容																																																												
債務保証																																																														
THK Manufacturing of America, Inc.	228百万円 (1,942千米ドル)	リース債務に対する保証																																																												
大東製機(株)	322百万円	仕入債務に対する保証																																																												
トークシステム(株)	149百万円	仕入債務に対する保証																																																												
THK新潟(株)	119百万円	仕入債務に対する保証																																																												
(株)ベルデックス	38百万円	仕入債務に対する保証																																																												
日本スライド工業(株)	27百万円	仕入債務に対する保証																																																												
合計	884百万円	—																																																												
相手先	金額	内容																																																												
債務保証																																																														
THK Manufacturing of America, Inc.	159百万円 (1,352千米ドル)	リース債務に対する保証																																																												
THK GmbH	48百万円 (310千ユーロ)	賃料債務保証																																																												
トークシステム(株)	2,120百万円	一括支払信託に係る債務に対する保証																																																												
大東製機(株)	1,716百万円	一括支払信託に係る債務に対する保証																																																												
THK新潟(株)	977百万円	一括支払信託に係る債務に対する保証																																																												
(株)ベルデックス	194百万円	一括支払信託に係る債務に対する保証																																																												
日本スライド工業(株)	118百万円	一括支払信託に係る債務に対する保証																																																												
合計	5,336百万円	—																																																												
<p>6 配当制限 旧商法施行規則第124条第3項に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,339百万円であります。</p> <p>7 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。</p> <p>特定融資枠契約の貸付極度額 14,000百万円 借入実行残高 一百万円 差引額 14,000百万円</p>			<p>6 _____</p> <p>7 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。</p> <p>特定融資枠契約の貸付極度額 13,000百万円 借入実行残高 一百万円 差引額 13,000百万円</p>																																																											

前事業年度 (平成18年3月31日現在)	当事業年度 (平成19年3月31日現在)						
※8	<p>※8 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <table data-bbox="790 342 1329 443"> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,783百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>869百万円</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td>18百万円</td> </tr> </table>	受取手形	1,783百万円	支払手形	869百万円	設備関係支払手形	18百万円
受取手形	1,783百万円						
支払手形	869百万円						
設備関係支払手形	18百万円						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																				
<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">28,317百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">117百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">277百万円</td> </tr> <tr> <td>貸貸収入</td> <td style="text-align: right;">172百万円</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td style="text-align: right;">223百万円</td> </tr> </table> <p>※2 原材料よりの振替高であります。</p> <p>※3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は2,673百万円であります。</p> <p>※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">314百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">464百万円</td> </tr> </table> <p>※5 (1) 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">238百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>特許権</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">342百万円</td> </tr> </table>	売上高	28,317百万円	受取利息	117百万円	受取配当金	277百万円	貸貸収入	172百万円	雑収入	223百万円	建物	48百万円	機械及び装置	100百万円	車両及び運搬具	0百万円	工具器具及び備品	1百万円	土地	314百万円	計	464百万円	建物	43百万円	機械及び装置	9百万円	計	52百万円	建物	238百万円	構築物	6百万円	機械及び装置	34百万円	車両及び運搬具	0百万円	工具器具及び備品	57百万円	建設仮勘定	0百万円	特許権	4百万円	計	342百万円	<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">34,477百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">175百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">251百万円</td> </tr> <tr> <td>貸貸収入</td> <td style="text-align: right;">206百万円</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td style="text-align: right;">385百万円</td> </tr> </table> <p>※2 同左</p> <p>※3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は2,586百万円であります。</p> <p>※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35百万円</td> </tr> </table> <p>※5 (1) 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">176百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">332百万円</td> </tr> </table>	売上高	34,477百万円	受取利息	175百万円	受取配当金	251百万円	貸貸収入	206百万円	雑収入	385百万円	建物	0百万円	機械及び装置	31百万円	車両及び運搬具	2百万円	工具器具及び備品	1百万円	計	35百万円	機械及び装置	23百万円	工具器具及び備品	0百万円	計	23百万円	建物	176百万円	構築物	27百万円	機械及び装置	76百万円	車両及び運搬具	0百万円	工具器具及び備品	17百万円	建設仮勘定	33百万円	計	332百万円
売上高	28,317百万円																																																																																				
受取利息	117百万円																																																																																				
受取配当金	277百万円																																																																																				
貸貸収入	172百万円																																																																																				
雑収入	223百万円																																																																																				
建物	48百万円																																																																																				
機械及び装置	100百万円																																																																																				
車両及び運搬具	0百万円																																																																																				
工具器具及び備品	1百万円																																																																																				
土地	314百万円																																																																																				
計	464百万円																																																																																				
建物	43百万円																																																																																				
機械及び装置	9百万円																																																																																				
計	52百万円																																																																																				
建物	238百万円																																																																																				
構築物	6百万円																																																																																				
機械及び装置	34百万円																																																																																				
車両及び運搬具	0百万円																																																																																				
工具器具及び備品	57百万円																																																																																				
建設仮勘定	0百万円																																																																																				
特許権	4百万円																																																																																				
計	342百万円																																																																																				
売上高	34,477百万円																																																																																				
受取利息	175百万円																																																																																				
受取配当金	251百万円																																																																																				
貸貸収入	206百万円																																																																																				
雑収入	385百万円																																																																																				
建物	0百万円																																																																																				
機械及び装置	31百万円																																																																																				
車両及び運搬具	2百万円																																																																																				
工具器具及び備品	1百万円																																																																																				
計	35百万円																																																																																				
機械及び装置	23百万円																																																																																				
工具器具及び備品	0百万円																																																																																				
計	23百万円																																																																																				
建物	176百万円																																																																																				
構築物	27百万円																																																																																				
機械及び装置	76百万円																																																																																				
車両及び運搬具	0百万円																																																																																				
工具器具及び備品	17百万円																																																																																				
建設仮勘定	33百万円																																																																																				
計	332百万円																																																																																				

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
※6 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。				※6 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。			
用途	種類	場所	金額 (百万円)	用途	種類	場所	金額 (百万円)
遊休資産	土地	奈良県生駒市	590	遊休資産	土地、建物	愛知県武豊町	33
遊休資産	土地	山口県 山陽小野田市	96				
遊休資産	土地、建物	その他6件	170				
合計	—	—	856				
(減損損失金額の資産種類別内訳)				(減損損失金額の資産種類別内訳)			
種類		金額 (百万円)		種類		金額 (百万円)	
建物		5		建物		5	
土地		850		土地		28	
合計		856		合計		33	
<p>当社は、事業用資産については工場別にグルーピングを行っており、本社及び営業部門における資産については共用資産としております。</p> <p>また、遊休資産及び賃貸資産については各物件を一単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>このうち遊休資産で時価が下落しているものにつき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該差額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定士による鑑定評価額により算定しております。</p>				<p>当社は、事業用資産については工場別にグルーピングを行っており、本社及び営業部門における資産については共用資産としております。</p> <p>また、遊休資産及び賃貸資産については各物件を一単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>このうち遊休資産で時価が下落しているものにつき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該差額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定士による鑑定評価額により算定しております。</p>			

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	29,741	5,171	400	34,512

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,171株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 400株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	リース物件の取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		リース物件の取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
車両及び運搬具	16	3	13	車両及び運搬具	16	5	10
工具器具及び備品	2,577	679	1,898	工具器具及び備品	2,610	1,220	1,390
合計	2,593	682	1,911	合計	2,626	1,226	1,400
取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 585百万円				1年以内 565百万円			
1年超 1,325百万円				1年超 835百万円			
合計 1,911百万円				合計 1,400百万円			
未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 573百万円				支払リース料 591百万円			
減価償却費相当額 573百万円				減価償却費相当額 591百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。			
2				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
				1年以内 1百万円			
				1年超 5百万円			
				合計 7百万円			

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日現在)

- ・子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	<u>貸借対照表計上額</u>	<u>時価</u>	<u>差額</u>
関連会社株式	1,069百万円	3,560百万円	2,490百万円

当事業年度(平成19年3月31日現在)

- ・子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	<u>貸借対照表計上額</u>	<u>時価</u>	<u>差額</u>
関連会社株式	1,069百万円	3,495百万円	2,425百万円

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日現在)	当事業年度 (平成19年3月31日現在)																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">760百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">719百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">542百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">507百万円</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">398百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">382百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">329百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">129百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">113百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">432百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,315百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△919百万円</td></tr> <tr><td>保険積立金</td><td style="text-align: right;">△270百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△213百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△38百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,441百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,874百万円</td></tr> </table>	賞与引当金	760百万円	退職給付引当金	719百万円	未払事業税	542百万円	たな卸資産評価損	507百万円	未払役員退職慰労金	398百万円	ソフトウェア	382百万円	減損損失	329百万円	未払費用	129百万円	貸倒引当金	113百万円	その他	432百万円	繰延税金資産合計	4,315百万円	その他有価証券評価差額金	△919百万円	保険積立金	△270百万円	特別償却準備金	△213百万円	その他	△38百万円	繰延税金負債合計	△1,441百万円	繰延税金資産の純額	2,874百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">854百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">816百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">555百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">506百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">441百万円</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">392百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">340百万円</td></tr> <tr><td>関係会社整理損税務否認額</td><td style="text-align: right;">241百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">157百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">115百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">369百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,791百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△698百万円</td></tr> <tr><td>保険積立金</td><td style="text-align: right;">△396百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△210百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△31百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,336百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,455百万円</td></tr> </table>	賞与引当金	854百万円	退職給付引当金	816百万円	たな卸資産評価損	555百万円	未払事業税	506百万円	ソフトウェア	441百万円	未払役員退職慰労金	392百万円	減損損失	340百万円	関係会社整理損税務否認額	241百万円	未払費用	157百万円	貸倒引当金	115百万円	その他	369百万円	繰延税金資産合計	4,791百万円	その他有価証券評価差額金	△698百万円	保険積立金	△396百万円	特別償却準備金	△210百万円	その他	△31百万円	繰延税金負債合計	△1,336百万円	繰延税金資産の純額	3,455百万円
賞与引当金	760百万円																																																																						
退職給付引当金	719百万円																																																																						
未払事業税	542百万円																																																																						
たな卸資産評価損	507百万円																																																																						
未払役員退職慰労金	398百万円																																																																						
ソフトウェア	382百万円																																																																						
減損損失	329百万円																																																																						
未払費用	129百万円																																																																						
貸倒引当金	113百万円																																																																						
その他	432百万円																																																																						
繰延税金資産合計	4,315百万円																																																																						
その他有価証券評価差額金	△919百万円																																																																						
保険積立金	△270百万円																																																																						
特別償却準備金	△213百万円																																																																						
その他	△38百万円																																																																						
繰延税金負債合計	△1,441百万円																																																																						
繰延税金資産の純額	2,874百万円																																																																						
賞与引当金	854百万円																																																																						
退職給付引当金	816百万円																																																																						
たな卸資産評価損	555百万円																																																																						
未払事業税	506百万円																																																																						
ソフトウェア	441百万円																																																																						
未払役員退職慰労金	392百万円																																																																						
減損損失	340百万円																																																																						
関係会社整理損税務否認額	241百万円																																																																						
未払費用	157百万円																																																																						
貸倒引当金	115百万円																																																																						
その他	369百万円																																																																						
繰延税金資産合計	4,791百万円																																																																						
その他有価証券評価差額金	△698百万円																																																																						
保険積立金	△396百万円																																																																						
特別償却準備金	△210百万円																																																																						
その他	△31百万円																																																																						
繰延税金負債合計	△1,336百万円																																																																						
繰延税金資産の純額	3,455百万円																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>																																																																						

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,204円66銭	1株当たり純資産額	1,310円26銭
1株当たり当期純利益	129円78銭	1株当たり当期純利益	135円45銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	120円64銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	134円47銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	—	174,245百万円
普通株式に係る純資産額	—	174,245百万円
普通株式の発行済株式数	—	133,020,540株
普通株式の自己株式数	—	34,512株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	—	132,986,028株

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
損益計算書上の当期純利益	16,264百万円	17,993百万円
普通株式に係る当期純利益	16,144百万円	17,993百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		
利益処分による役員賞与金	120百万円	—百万円
普通株主に帰属しない金額	120百万円	—百万円
普通株式の期中平均株式数	124,401,292株	132,848,498株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳		
支払手数料(税額相当額控除後)	1百万円	1百万円
当期純利益調整額	1百万円	1百万円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳		
新株予約権付社債	9,429,809株	976,747株
普通株式増加数	9,429,809株	976,747株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)										
	<p>当社は、平成19年4月23日開催の取締役会において、株式会社リズムの株式等の100%をカーライル・グループ等から取得し、子会社化することを決議し、同日付でカーライル・グループ等と株式譲渡契約を締結しました。なお、当該株式等については平成19年5月31日に全額払込みの上、取得いたしました。</p> <p>(1) 株式取得の目的 当社と、自動車部品メーカーとして豊富な実績を有するリズムとが協働することにより、経営効率を高め、更には新規用途の拡大やイノベーションを通じたビジネス領域の拡大を図ることにより、両社の企業価値を高めることがこのたびの株式等取得の目的であります。</p> <p>(2) 株式の主な取得先 カーライル・グループ</p> <p>(3) 買収する会社の概要</p> <p>①商号 株式会社リズム</p> <p>②本店所在地 静岡県浜松市南区御給町283番地の3</p> <p>③代表者 代表取締役社長 北村 勝男</p> <p>④最近事業年度における業績 (連結)</p> <table border="1" data-bbox="826 1081 1182 1272"><thead><tr><th></th><th>平成19年3月期</th></tr></thead><tbody><tr><td>売上高</td><td>30,667百万円</td></tr><tr><td>経常利益</td><td>724百万円</td></tr><tr><td>当期純利益</td><td>492百万円</td></tr><tr><td>総資産</td><td>26,241百万円</td></tr></tbody></table> <p>⑤主な事業の内容 ステアリング部品、サスペンション部品、ブレーキ部品、エンジン・トランスミッション部品等の開発設計、製造販売</p> <p>(4) 取得した株式等の数、取得価額及び取得後の所有株式等の状況</p> <p>①異動前の所有株式等の数 0株 (所有割合 0%)</p> <p>②取得した株式等の数 128,549株 (取得価額 12,589億円)</p> <p>③異動後の所有株式等の数 128,549株 (所有割合 100%)</p> <p>(注) 1 株式等の数には、新株予約権に係る潜在株式(5,052株)を含んでおります。 2 カーライル・グループ所有株式以外の株式等(新株予約権に係る潜在株式を含む8,749株)についても、併せて取得しております。</p> <p>(5) 支払資金の調達方法 自己資金を充当しております。</p>		平成19年3月期	売上高	30,667百万円	経常利益	724百万円	当期純利益	492百万円	総資産	26,241百万円
	平成19年3月期										
売上高	30,667百万円										
経常利益	724百万円										
当期純利益	492百万円										
総資産	26,241百万円										

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ	639	485
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	293.9	390
		(株)森精機製作所	121,465.980	340
		(株)小松製作所	120,988.854	300
		高周波熱錬(株)	200,000	263
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	236	252
		日特エンジニアリング(株)	300,000	208
		(株)イスマンジェイ	4,200,000	201
		マツタメ(株)	11,000	77
		高津伝動精機(株)	100,000	50
		その他 26銘柄	329,661.821	353
計		5,384,285.555	2,923	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額(百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資等 (5銘柄)	—	79
計		—	79	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	22,045	3,697	484 (5)	25,258	12,902	737	12,356
構築物	1,641	122	99	1,665	1,084	67	580
機械及び装置	57,488	4,775	2,099	60,165	45,711	2,811	14,453
車両及び運搬具	250	15	15	250	216	12	34
工具器具及び備品	7,417	467	337	7,548	6,512	503	1,035
土地	7,774	—	28 (28)	7,746	—	—	7,746
建設仮勘定	1,485	3,333	3,913	904	—	—	904
有形固定資産計	98,104	12,412	6,977 (33)	103,538	66,427	4,131	37,111
無形固定資産							
特許権	—	—	—	64	37	219	27
のれん	—	—	—	227	18	18	208
ソフトウェア	—	—	—	536	149	94	387
その他	—	—	—	47	6	0	41
無形固定資産計	—	—	—	877	212	333	665
長期前払費用	10	—	6	3	0	0	3

(注) 1 当期減少額の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 建物の当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

山形工場 第三工場新築等 2,593百万円

中部商品センター センター棟新築 911百万円

3 機械及び装置の当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

山形工場 研削盤等 1,409百万円

山口工場 研削盤等 1,260百万円

甲府工場 研削盤等 663百万円

岐阜工場 研削盤等 424百万円

4 無形固定資産の金額は資産の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	359	4	0	12	351
賞与引当金	1,868	2,099	1,868	—	2,099
役員賞与引当金	—	120	—	—	120

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替え3百万円及び債権回収等による取崩し8百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	25
預金の種類	
当座預金	△855
普通預金	17,315
定期預金	12,000
譲渡性預金	40,000
別段預金	28
外貨普通預金	7
計	68,495
合計	68,521

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ダイドー(株)	3,641
(株)山善	2,690
高津伝動精機(株)	1,606
上野興業(株)	1,246
マサモト(株)	631
その他	7,989
合計	17,806

(b) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成19年4月	4,098
5月	4,298
6月	3,645
7月	3,495
8月	2,111
9月以降	155
合計	17,806

(ハ) 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
THK America, Inc.	3,774
THK GmbH	3,730
三益THK(株)	1,982
トークシステム(株)	1,688
THK TAIWAN CO., LTD.	1,513
その他	28,907
合計	41,597

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
36,566	150,389	145,358	41,597	77.8	94.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

(ニ) 商品

区分	金額(百万円)
油圧・空圧機器等	125
設備機械	73
合計	198

(ホ) 製品

区分	金額(百万円)
LMシステム1	3,043
LMシステム2	854
送りねじ類	2,076
特殊軸受	977
合計	6,951

(ヘ) 原材料

区分	金額(百万円)
鋼材等	1,987
鋼球等	2,177
合計	4,164

(ト)仕掛品

区分	金額(百万円)
LMシステム1	1,628
LMシステム2	68
送りねじ類	723
特殊軸受	291
合計	2,712

(チ)貯蔵品

区分	金額(百万円)
工具等	150
砥石等	75
化粧箱等	39
油類	13
その他	95
合計	374

② 固定資産

(イ)関係会社株式

区分	金額(百万円)
THK Europe B.V.	9,799
大東製機(株)	6,826
三益THK(株)	1,069
トークシステム(株)	399
THK TAIWAN CO., LTD.	153
その他	464
合計	18,712

(ロ)関係会社出資金

区分	金額(百万円)
THK(中国)投資有限公司	12,526
THK Holdings of America, L.L.C.	5,506
大連THK瓦軸工業有限公司	1,123
合計	19,156

③ 流動負債

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
鈴秀工業(株)	2,066
中西金属工業(株)	121
レンゴー(株)	97
日通商事(株)	57
(株)ツガミ	48
その他	468
合計	2,859

(b) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成19年4月	763
5月	736
6月	711
7月	637
8月	10
合計	2,859

(ロ) 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
大東製機(株)	3,085
(株)三興製作所	2,157
光洋技研(株)	2,035
高周波熱錬(株)	1,541
豊田通商(株)	1,236
その他	18,298
合計	28,354

(注) (株)三興製作所、光洋技研(株)、高周波熱錬(株)、豊田通商(株)及びその他の金額には、みずほ信託銀行(株)へ委託した支払債務が総額19,667百万円含まれております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、100株券
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
单元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。(注) http://thk.web-ir.jp
株主に対する特典	ありません

(注) 当会社の株主は、その有する单元未満株式について、次に掲げる権利以上の権利を行使することができません。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 4 单元未満株式の売渡しを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | |
|-------------------------|---|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度 自 平成17年4月1日
(第36期) 至 平成18年3月31日 | 平成18年6月19日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 訂正発行登録書 | | 平成18年6月19日
関東財務局長に提出。 |
| 訂正発行登録書 | | 平成18年12月19日
関東財務局長に提出。 |
| 訂正発行登録書 | | 平成19年5月2日
関東財務局長に提出。 |
| 訂正発行登録書
(普通社債) | | 平成19年6月6日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 半期報告書 | (第37期中) 自 平成18年4月1日
至 平成18年9月30日 | 平成18年12月19日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府
令第19条第2項第3号(特定子会社
の異動)の規定に基づくもの | 平成18年6月9日
関東財務局長に提出。 |
| 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府
令第19条第2項第3号(特定子会社
の異動)の規定に基づくもの | 平成19年6月6日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 有価証券報告書の
訂正報告書 | 事業年度 自 平成15年4月1日
(第34期) 至 平成16年3月31日 | 平成18年5月8日
関東財務局長に提出。 |
| 有価証券報告書の
訂正報告書 | 事業年度 自 平成16年4月1日
(第35期) 至 平成17年3月31日 | 平成18年5月8日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 半期報告書の
訂正報告書 | (第36期中) 自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日 | 平成18年5月8日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月17日

THK株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 初川 浩 司
業務執行社員

指定社員 公認会計士 村山 憲 二
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているTHK株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、THK株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用して連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月16日

THK株式会社
取締役会御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 村山 憲二
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田尻 慶太
業務執行社員

太陽ASG監査法人

代表社員 公認会計士 遠藤 了
業務執行社員

代表社員 公認会計士 小笠原 直
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているTHK株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、THK株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年4月23日開催の取締役会において、株式会社リズムの株式等の100%をカーライル・グループ等から取得し、子会社化することを決議し、同日付けでカーライル・グループ等と株式譲渡契約を締結した。なお、当該株式等については平成19年5月31日に全額払込みの上、取得している。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月17日

THK株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 初川浩司
業務執行社員

指定社員 公認会計士 村山憲二
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているTHK株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、THK株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用して財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月16日

THK株式会社
取締役会御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 村山 憲二
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田尻 慶太
業務執行社員

太陽ASG監査法人

代表社員 公認会計士 遠藤 了
業務執行社員

代表社員 公認会計士 小笠原 直
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているTHK株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、THK株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年4月23日開催の取締役会において、株式会社リズムの株式等の100%をカーライル・グループ等から取得し、子会社化することを決議し、同日付けでカーライル・グループ等と株式譲渡契約を締結した。なお、当該株式等については平成19年5月31日に全額払込みの上、取得している。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。